

監 第 23 号
令和 4 年 9 月 5 日

京都市長 様

京都市監査委員

令和 3 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条に規定する標記の意見を別冊のとおり提出します。

令和 3 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

京都市監査委員

令和3年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について、次のとおり審査し、意見を決定した。

令和4年8月29日

京都市監査委員	西	村	義	直
同	安	井		勉
同	山	添	洋	司
同	河原	林	温	朗

目 次

第1	審査の実施	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
4	審査の主な実施内容	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施場所	1
7	審査を実施した監査委員	2
第2	審査の結果	2
第3	水道事業	3
1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	業務実績	3
(2)	予算の執行状況	4
(3)	本市の他会計との関係	6
(4)	経営成績	6
(5)	財政状態	10
(6)	その他の特記すべき事業の状況	15
3	事業運営に対する意見	17
第4	公共下水道事業	19
1	決算諸表の調製状況	19
2	事業運営の状況	19
(1)	業務実績	19
(2)	予算の執行状況	20
(3)	本市の他会計との関係	22

(4) 経営成績	22
(5) 財政状態	26
(6) その他の特記すべき事業の状況	31
3 事業運営に対する意見	33
第5 自動車運送事業	35
1 決算諸表の調製状況	35
2 事業運営の状況	35
(1) 業務実績	35
(2) 予算の執行状況	36
(3) 本市の他会計との関係	38
(4) 経営成績	38
(5) 財政状態	42
(6) その他の特記すべき事業の状況	47
3 事業運営に対する意見	49
第6 高速鉄道事業	51
1 決算諸表の調製状況	51
2 事業運営の状況	51
(1) 業務実績	51
(2) 予算の執行状況	52
(3) 本市の他会計との関係	54
(4) 経営成績	54
(5) 財政状態	58
(6) その他の特記すべき事業の状況	63
3 事業運営に対する意見	66

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

2 審査の対象

令和3年度京都市水道事業特別会計決算

令和3年度京都市公共下水道事業特別会計決算

令和3年度京都市自動車運送事業特別会計決算

令和3年度京都市高速鉄道事業特別会計決算

上記各会計決算付属資料

3 審査の着眼点

(1) 決算諸表の調製状況

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度京都市公営企業特別会計について、同条第1項及び第9項に規定する書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である企業としての経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているか。

4 審査の主な実施内容

(1) 決算諸表の調製状況

関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

5 審査の期間

令和4年6月1日から同年8月29日まで

6 審査の実施場所

監査事務局及び審査対象局（上下水道局及び交通局）執務室

7 審査を実施した監査委員

監査委員	西	村	義	直
同	安	井		勉
同	山	添	洋	司
同	河	原	林	温 朗

第2 審査の結果

決算諸表の調製状況、事業運営の状況及び事業運営に対する意見については、各事業別に第3以下のとおりである。

水道事業

第3 水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

給水人口は144万2,271人で、前年度に比べ7,355人減少している。また、普及率は前年度と同じく99.8%となっている。

年間給水量は1億7,427万 m^3 で、前年度に比べ214万 m^3 減少し、そのうち年間有収水量は1億5,997万 m^3 で、前年度に比べ68万 m^3 減少している。年間有収水量は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した前年度から更に減少している。

有収率は91.8%となり、前年度から0.7ポイント上昇している。

なお、施設利用率は64.6%で、年間給水量の減少により前年度に比べ0.8ポイント下降している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率(%)
市 内 総 人 口	人	1,466,937	1,463,996	1,461,218	1,452,037	1,444,649	△7,388	△0.5
給 水 人 口	人	1,464,511	1,461,571	1,458,799	1,449,626	1,442,271	△7,355	△0.5
普 及 率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	—	—
期 末 使 用 者 数	件	779,390	782,531	785,119	789,042	792,787	3,745	0.5
年 間 給 水 量	m^3	183,968,573	182,226,051	180,453,927	176,420,566	174,271,602	△2,148,964	△1.2
年 間 有 収 水 量	m^3	166,380,206	165,295,089	164,076,285	160,662,166	159,974,960	△687,206	△0.4
有 収 率	%	90.4	90.7	90.9	91.1	91.8	0.7	—
1 日 給 水 能 力	m^3	738,778	738,778	738,778	738,778	738,778	—	—
1 日 平 均 給 水 量	m^3	504,023	499,249	493,044	483,344	477,456	△5,888	△1.2
施 設 利 用 率	%	68.2	67.6	66.7	65.4	64.6	△0.8	—
配 水 管 延 長	m	2,812,369	2,816,362	2,818,943	2,820,532	2,820,309	△223	△0.0
補 助 配 水 管 延 長	m	1,393,635	1,394,753	1,398,376	1,401,315	1,404,358	3,043	0.2

注1 普及率 = (給水人口／市内総人口) × 100

2 給水量 = 有収水量(収益の対象となる水量) + 無収水量(メーター不感水量等)
+ 無効水量(漏水量等)

3 有収率 = (有収水量／給水量) × 100

4 施設利用率 = (1日平均給水量／1日給水能力) × 100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である水道事業収益は予算額345億7,400万円に対して決算額342億1,454万円で、収入率は99.0%となっている。

収益的支出である水道事業費用は予算額306億1,300万円に対して決算額303億18万円で、執行率は99.0%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水 道 事 業 収 益	34,574,000	100.0	34,214,541	100.0	△359,458	99.0
営 業 収 益	31,422,961	90.9	31,090,273	90.9	△332,687	98.9
営 業 外 収 益	3,151,039	9.1	3,124,267	9.1	△26,771	99.2
水 道 事 業 費 用	30,613,000	100.0	30,300,180	100.0	△312,819	99.0
営 業 費 用	26,651,275	87.1	26,355,937	87.0	△295,337	98.9
営 業 外 費 用	3,961,725	12.9	3,944,242	13.0	△17,482	99.6

イ 資本的収支

資本的収入は予算額171億9,900万円に対して決算額196億8,957万円で、収入率は114.5%となっている。これは、主として旧九条山浄水場跡地の売却収入が予算を大幅に上回ったことなどに伴う基金収入の増加によるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が127億2,000万円で資本的収入の64.6%を占めている。

資本的支出は予算額367億5,816万円に対して決算額358億9,532万円で、執行率は97.7%となっている。これは、主として建設改良費のうち7億2,462万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が209億6,537万円で、資本的支出の58.4%を占めている。内訳は、水道整備事業として新山科浄水場導水トンネル築造工事の14億5,601万円、松ヶ崎浄水場高区1・2号配水池改良工事の9億1,749万円、低区御池連絡幹線配水管布設（その6）工事の6億1,820万円、諸施設整備として琵琶湖疏水の日本遺産事業に係る負担金の1億3,003万円等となっている。また、企業債償還金が135億6,786万円で資本的支出の37.8%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額162億575万円は、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	17,199,000	100.0	19,689,574	100.0	2,490,574	114.5
企 業 債	13,020,000	75.7	12,720,000	64.6	△300,000	97.7
出 資 金	1,702,500	9.9	1,696,436	8.6	△6,064	99.6
国 庫 補 助 金	929,991	5.4	720,137	3.7	△209,854	77.4
工 事 負 担 金	330,783	1.9	699,251	3.6	368,468	211.4
加 入 金	451,490	2.6	421,877	2.1	△29,612	93.4
基 金 収 入	722,737	4.2	3,348,068	17.0	2,625,331	463.2
その他資本的収入	41,499	0.2	83,804	0.4	42,305	201.9
資 本 的 支 出	36,758,168	100.0	35,895,325	100.0	△862,842	97.7
建 設 改 良 費	21,701,660	59.0	20,965,372	58.4	△736,287	96.6
企 業 債 償 還 金	13,614,795	37.0	13,567,860	37.8	△46,934	99.7
投 資	1,355,183	3.7	1,355,183	3.8	—	100.0
その他資本的支出	86,530	0.2	6,909	0.0	△79,620	8.0

資本的収入(19,689,574千円)－資本的支出(35,895,325千円)＝資本的収支不足額(△16,205,751千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分		内 容	
建設改良工事	取水・導水施設	新山科浄水場 導水トンネル築造工事	1,456,014
	浄水施設	松ヶ崎浄水場 高区1・2号配水池改良工事	917,498
		松ヶ崎浄水場 中央監視制御設備更新工事	393,944
		新山科浄水場 2系ちんでん池設備更新（機械）工事	289,968
		新山科浄水場 2系ちんでん池設備更新（電気）工事	246,430
	配水施設	幹線配水管布設及び布設替工事等	
		低区御池連絡幹線配水管布設（その6）工事	618,208
		（参考：配水施設に係る全工事の概況（完了分）	
		幹線配水管布設及び布設替工事等	5,075.9m
諸施設整備	その他施設	支線配水管布設及び布設替工事等	31,105.5m
		補助配水管布設及び布設替工事	28,037.9m
諸施設整備	その他施設	水質自動監視装置増設及び機能増設（その4）工事	301,280
		日本遺産事業に係る負担金	130,033

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から地域水道事業負担金6億4,423万円など、7億3,551万円を繰り入れ、その他の会計からは、下水道使用料徴収等経費負担金13億8,052万円など、公共下水道事業特別会計等から13億9,051万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から上水道安全対策事業出資金16億8,800万円など、18億8,662万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的收入及び資本的収入合計で26億2,213万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に74億円の短期貸付を行ったが、年度末には全額が返済されている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	735,513	2.1	683,957	2.0	51,555	7.5
	そ の 他 の 会 計	1,390,519	4.1	1,360,337	4.0	30,182	2.2
	合 計	2,126,033	6.2	2,044,295	6.0	81,738	4.0
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	1,886,624	9.6	1,539,309	13.9	347,314	22.6
	そ の 他 の 会 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,886,624	9.6	1,539,309	13.9	347,314	22.6

注 構成比＝（繰入額／収益的收入合計額又は資本的収入合計額）×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、314億360万円となっており、前年度と比べると1億2,771万円増加している。これは、給水収益が減少したものの水道施設維持負担金や配水工事収益の増加によりその他営業収益が増加したことで営業収益が6,251万円増加したほか、他会計負担金の増加などにより営業外収益が6,519万円増加したことによるものである。

総費用は、274億8,924万円となっており、前年度と比べると1億1,407万円増加している。これは、資産減耗費の増加などにより営業費用が2億4,955万円増加した一方、支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより営業外費用が1億3,548万円減少したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	31,403,607	100.0	31,275,891	100.0	127,715	0.4
営 業 収 益	28,286,290	90.1	28,223,773	90.2	62,517	0.2
給 水 収 益	26,125,369	83.2	26,169,390	83.7	△44,020	△0.2
他 会 計 負 担 金	76,333	0.2	84,170	0.3	△7,836	△9.3
そ の 他 営 業 収 益	2,084,587	6.6	1,970,212	6.3	114,375	5.8
営 業 外 収 益	3,117,316	9.9	3,052,118	9.8	65,198	2.1
受 取 利 息	683	0.0	1,582	0.0	△898	△56.8
他 会 計 負 担 金	651,739	2.1	590,749	1.9	60,989	10.3
国 庫 補 助 金	19,774	0.1	15,202	0.0	4,572	30.1
長 期 前 受 金 益	2,226,013	7.1	2,239,863	7.2	△13,850	△0.6
雑 収 益	219,105	0.7	204,719	0.7	14,386	7.0
総 費 用	27,489,245	100.0	27,375,172	100.0	114,072	0.4
営 業 費 用	25,720,324	93.6	25,470,768	93.0	249,555	1.0
原 水 費	792,668	2.9	765,395	2.8	27,272	3.6
浄 水 費	3,236,259	11.8	3,090,524	11.3	145,734	4.7
配 水 及 び 給 水 費	4,210,984	15.3	4,389,724	16.0	△178,739	△4.1
業 務 費	2,066,288	7.5	2,115,804	7.7	△49,515	△2.3
総 係 費	1,593,612	5.8	1,615,971	5.9	△22,359	△1.4
減 価 償 却 費	12,881,627	46.9	12,765,426	46.6	116,201	0.9
資 産 減 耗 費	938,882	3.4	727,921	2.7	210,961	29.0
営 業 外 費 用	1,768,921	6.4	1,904,404	7.0	△135,482	△7.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,696,365	6.2	1,879,158	6.9	△182,793	△9.7
雑 支 出	72,555	0.3	25,245	0.1	47,310	187.4
経 常 損 益	3,914,361		3,900,718		13,643	0.3
当 年 度 純 損 益	3,914,361		3,900,718		13,643	0.3

注 経常損益 = (営業収益＋営業外収益) - (営業費用＋営業外費用)

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、営業利益が前年度に比べて1億8,703万円減少し、25億6,596万円となっている。また、営業外損益において、13億4,839万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて2億68万円増加している。

当年度純損益においては、39億1,436万円の純利益が生じ、これにその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は55億7,521万円となった。このうち16億8,834万円を建設改良積立金として、38億8,686万円を資本金として処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	33,071,097	32,517,998	32,401,742	31,275,891	31,403,607	127,715	0.4
(1) 営 業 収 益	30,563,075	29,540,866	29,434,922	28,223,773	28,286,290	62,517	0.2
(2) 営業外収益	2,508,021	2,977,132	2,966,819	3,052,118	3,117,316	65,198	2.1
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	27,909,855	27,318,656	27,403,610	27,375,172	27,489,245	114,072	0.4
(4) 営 業 費 用	25,214,694	24,904,281	25,249,748	25,470,768	25,720,324	249,555	1.0
(5) 営業外費用	2,695,161	2,414,375	2,153,862	1,904,404	1,768,921	△135,482	△7.1
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	5,348,380	4,636,585	4,185,173	2,753,004	2,565,966	△187,038	△6.8
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△187,139	562,757	812,957	1,147,714	1,348,395	200,681	17.5
5 経 常 損 益 3 + 4	5,161,241	5,199,342	4,998,131	3,900,718	3,914,361	13,643	0.3
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	—	—	—	—
7 当年度純損益 5 + 6	5,161,241	5,199,342	4,998,131	3,900,718	3,914,361	13,643	0.3
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	—	—	—
9 その他未処分利益剰余金変動額	3,471,730	2,933,990	2,986,547	2,769,974	1,660,854	△1,109,119	△40.0
10 当年度未処分利益剰余金 7+8+9 (△未処理欠損金)	8,632,971	8,133,333	7,984,679	6,670,692	5,575,216	△1,095,476	△16.4
11 利益剰余金処分額	8,632,971	8,133,333	7,984,679	6,670,692	5,575,216	△1,095,476	△16.4
12 翌年度繰越利益剰余金 10 - 11 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	—	—	—

注 令和3年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

水道事業の収支構造の特徴は、水道料金収入が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は114.2%となり、前年度と同率となっている。営業収益率は110.0%となり、前年度に比べ0.8ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、委託料及び減価償却費は上昇しているが、人件費、修繕費及び路面復旧費は下降している。また、支払利息は企業債未償還残高の減少などにより下降が続いている。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		118.5	119.0	118.2	114.2	114.2	—	総収益/総費用
経 常 収 益 率		118.5	119.0	118.2	114.2	114.2	—	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		121.2	118.6	116.6	110.8	110.0	△0.8	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	17.9	16.7	16.8	16.9	16.2	△0.7	人件費/経常収益
	委 託 料	6.5	7.4	7.1	7.9	8.3	0.4	委託料/経常収益
	修 繕 費	4.3	4.4	4.9	5.3	4.9	△0.4	修繕費/経常収益
	動 力 費	1.9	1.7	1.7	1.7	1.7	—	動力費/経常収益
	路面復旧費	1.8	1.8	1.4	1.5	1.4	△0.1	路面復旧費/経常収益
	減価償却費	36.6	38.3	38.7	40.8	41.0	0.2	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	7.9	7.3	6.4	5.9	5.3	△0.6	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、3,494億7,777万円となっており、前年度と比べると73億7,086万円増加している。これは、有形固定資産の増加などにより固定資産が67億9,487万円増加したことによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、2,114億5,822万円となっており、前年度と比べると15億8,641万円減少している。これは、償還期限が1年以降に到来する企業債の減少などにより固定負債が7億9,811万円減少したこと及び長期前受金の収益化により繰延収益が4億4,968万円減少したことによるものである。

また、資本は、1,380億1,954万円となっており、前年度と比べると89億5,727万円増加している。これは、一般会計からの出資金を16億9,643万円繰り入れたこと、固定資産の売却益など資本剰余金を33億4,647万円受け入れたこと及び当年度純利益を39億1,436万円計上したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、％)

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	349,477,773	100.0	342,106,912	100.0	7,370,861	2.2
固 定 資 産	334,053,778	95.6	327,258,908	95.7	6,794,870	2.1
有 形 固 定 資 産	327,526,184	93.7	322,104,557	94.2	5,421,626	1.7
無 形 固 定 資 産	1,354,321	0.4	1,336,260	0.4	18,060	1.4
投資その他の資産	5,173,272	1.5	3,818,089	1.1	1,355,183	35.5
(うち貸倒引当金)	(△11,638)	—	(△12,324)	—	(685)	(5.6)
流 動 資 産	15,423,995	4.4	14,848,004	4.3	575,990	3.9
現 金 預 金	8,503,924	2.4	8,381,070	2.4	122,854	1.5
未 収 金	5,947,368	1.7	5,181,769	1.5	765,599	14.8
(うち貸倒引当金)	(△4,473)	—	(△6,811)	—	(2,337)	(34.3)
貯 蔵 品	544,507	0.2	595,624	0.2	△51,116	△8.6
保 管 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
前 払 金	228,192	0.1	489,536	0.1	△261,343	△53.4
未 収 収 益	1	0.0	3	0.0	△1	△54.1
負 債	211,458,226	60.5	213,044,639	62.3	△1,586,412	△0.7
固 定 負 債	149,570,777	42.8	150,368,890	44.0	△798,112	△0.5
企 業 債	143,460,843	41.1	144,437,003	42.2	△976,159	△0.7
リ ー ス 債 務	535,323	0.2	401,384	0.1	133,939	33.4
引 当 金	5,574,610	1.6	5,530,502	1.6	44,108	0.8
流 動 負 債	22,507,365	6.4	22,845,976	6.7	△338,611	△1.5
企 業 債	13,696,159	3.9	13,567,860	4.0	128,299	0.9
リ ー ス 債 務	298,169	0.1	302,081	0.1	△3,912	△1.3
未 払 金	5,617,163	1.6	5,960,013	1.7	△342,849	△5.8
未 払 費 用	127,619	0.0	138,264	0.0	△10,644	△7.7
前 受 金	434,232	0.1	494,334	0.1	△60,102	△12.2
預 り 金	1,701,451	0.5	1,730,955	0.5	△29,503	△1.7
預 り 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
引 当 金	432,568	0.1	452,467	0.1	△19,899	△4.4
繰 延 収 益	39,380,083	11.3	39,829,771	11.6	△449,688	△1.1
長 期 前 受 金	92,699,549	26.5	91,516,697	26.8	1,182,852	1.3
収 益 化 累 計 額	△53,319,466	△15.3	△51,686,926	△15.1	△1,632,540	△3.2
資 本	138,019,547	39.5	129,062,273	37.7	8,957,273	6.9
資 本 金	124,928,822	35.7	118,222,548	34.6	6,706,273	5.7
資 本 金	124,928,822	35.7	118,222,548	34.6	6,706,273	5.7
剰 余 金	13,090,725	3.7	10,839,724	3.2	2,251,000	20.8
資 本 剰 余 金	7,515,508	2.2	4,169,032	1.2	3,346,476	80.3
利益剰余金(△欠損金)	5,575,216	1.6	6,670,692	1.9	△1,095,476	△16.4
負 債 資 本 合 計	349,477,773	100.0	342,106,912	100.0	7,370,861	2.2

イ 企業債の状況

当年度は新たに127億2,000万円を発行し、135億6,786万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は8億4,786万円減少し、1,571億5,700万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は11.10年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.13ポイント下降し、0.97%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減額
企 業 債 発 行 額	12,466,000	8,738,000	13,566,000	7,640,000	12,720,000	5,080,000
企 業 債 元 金 償 還 額	16,053,938	14,264,323	17,235,999	9,775,898	13,567,860	3,791,962
企 業 債 未 償 還 残 高	169,337,085	163,810,762	160,140,762	158,004,864	157,157,003	△847,860

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が150億4,626万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が151億6,231万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還などにより減少した一方で、企業債の発行や一般会計からの出資により増加したため、資金が2億3,891万円増加している。

これらの結果、当年度の資金増加額は1億2,285万円となり、資金期末残高は85億392万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)	
区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,914,361
減価償却費	12,881,627
固定資産除却費	925,701
引当金の増加 (△は減少)	24,209
長期前受金戻入益	△2,226,013
受取利息	△683
支払利息及び企業債取扱諸費	1,696,365
未収金の増加 (△は増加)	△182,541
貯蔵品の減少 (△は増加)	51,116
未払金の減少 (△は減少)	△280,720
前受金の減少 (△は減少)	△21,332
預り金の減少 (△は減少)	△29,503
小計	16,752,586
利息の受取額	685
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,707,010
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	15,046,262
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,383,785
有形固定資産の売却による収入	3,110,764
無形固定資産の取得による支出	△25,581
国庫補助金による収入	678,386
国庫補助金の返還による支出	△6,909
工事負担金による収入	404,847
加入金による収入	383,525
基金の運用等による収入	315,835
基金の造成による支出	△1,639,401
他会計への短期貸付けの返済による収入	75,200,000
他会計への短期貸付けによる支出	△75,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△15,162,319
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,720,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△13,567,860
一般会計からの出資による収入	1,391,084
リース債務の償還による支出	△304,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	238,911
資金増加額 (又は減少額)	122,854
資金期首残高	8,381,070
資金期末残高	8,503,924

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は68.5%となり、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は102.2%となり、前年度に比べ0.3ポイント下降している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は50.8%となり、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	84.0	68.9	83.9	65.0	68.5	3.5	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.1	102.7	100.9	102.5	102.2	△0.3	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	45.3	46.9	48.4	49.4	50.8	1.4	(資本+繰延収益) /(負債+資本)

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」等の推進

上下水道局では、平成30年3月に、平成30年度からの10か年の経営戦略である「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」（以下「水ビジョン」という。）及びその実現に向けた前期5か年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2018－2022）」（以下「中期経営プラン（前期）」という。）を策定した。

中期経営プラン（前期）では、水ビジョンに掲げた水道・公共下水道事業の「目指す将来像」の実現のため、「市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けられるよう、管路や施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に推進する」及び「現行の水道料金・下水道使用料水準を維持したうえで、事業の推進に必要な財源を確保するため、経営基盤を強化する」を基本方針に掲げ、当年度はその4年目となる取組を行った。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（前期）の4年目となる当年度は、水ビジョンに掲げた3つの視点（①京の水をみらいへつなぐ、②京の水でところをはぐくむ、③京の水をささえつづける）に対応する主な取組として、①配水管及び浄水施設等の更新・耐震化、②琵琶湖疏水の魅力向上と情報発信、③経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

ウ 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、「目指す将来像」の実現に向けて3つの視点、9つの方針に基づく30の取組を実施することとしており、中期経営プラン（前期）では、事業に対する総合満足度のほか、23の指標について、最終年度における数値目標を掲げている。また、数値目標に関係する事業の着実な推進を図るため、単年度の具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（前期）の4年目となる当年度の実績では、同プランで数値目標を掲げた水道事業に係る17項目のうち、異臭（かび臭）のない水達成率をはじめ、配水池の耐震化率、有収率、老朽配水管の解消率、主要管路の耐震適合性管の割合等の13項目について、目標を達成した。

しかしながら、事業に対する総合満足度、飲料水の備蓄率等の4項目については、目標に及ばなかった。

（表13） 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績の状況

指 標 名	単位	令和3年度			令和4年度
		実績	目標	比較	目標
◆事業に対する総合満足度	%	76.9	79.7以上	△2.8	70以上
◇異臭（かび臭）のない水達成率	%	100.0	100.0	—	100
◇浄水施設の耐震化率	%	51.0	51.0	—	76
◇配水池の耐震化率	%	43.2	43.2	—	54
◇有収率	%	91.8	90.9	0.9	91.0
◇老朽配水管の解消率	%	42.1	42.1	—	47
◇主要管路の耐震適合性管の割合	%	57.4	57.0	0.4	58
◇飲料水の備蓄率	%	56.3	62.4	△6.1	55
◆新技術等の調査研究件数	件	28	24	4	累計90
◆窓口、電話応対のお客さま満足度	%	72.7	64.4	8.3	65
◆インターネットを活用したサービスの利用件数	件	35,221	22,000	13,221	累計45,000
◆広報活動の認知度	%	27.0	34.5	△7.5	35
◇琵琶湖疏水記念館来館者数	万人	累計284.5	累計297.5	△ 13.0	累計310
◆事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率	%	37.3	25.0	12.3	25
◆技術系資格保持者の割合	%	38.2	38.0	0.2	40
◆職員定数	人	1,172	1,172	—	1,149
◆企業債残高	億円	4,167	4,167	—	4,149

注1 ◇は水道事業に関する指標、◆は公共下水道事業と共通の指標

2 令和4年度の目標は中期経営プラン（前期）の計画最終年度の目標

3 企業債残高は翌年度繰越発行予定分を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度は、節水型社会の定着に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、使用水量、水道料金ともに、大幅に減少、減収した前年度よりも更に減少、減収となる厳しい結果となった。一方、中期経営プラン（前期）に掲げた業務執行体制の見直し等による人件費削減や配水管更新の実施による漏水修繕経費の削減などによる効率的な事業運営を進めたことにより、純利益は39億1,436万円となり、7年連続の黒字決算となった。

また、当年度で4年目となる中期経営プラン（前期）において数値目標を定めた項目については、事業に対する総合満足度、飲料水の備蓄率等の4項目について目標値に達しなかったが、異臭（かび臭）のない水達成率、企業債残高の削減等の他の項目は全て達成することができた。

しかしながら、今後も節水型社会の定着などにより水需要の減少が更に進み、水道料金収入の減少が見通される中で、他の大都市と比較して高い水準となっている1,570億円を超える企業債未償還残高を削減しつつ、老朽化した配水管の解消等を着実に進めていく必要があり、水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい。とりわけ、中期経営プラン（前期）における管路の更新に必要な財源となる積立金100億円の確保については、当年度の目標である19.0億円を下回り、16.9億円を確保するにとどまる厳しい結果となった。このため、中期経営プラン（前期）に掲げた積立金の目標は達成する見通しとなっているものの、引き続き今後の管路の更新等に必要となる財源の確保に向けたしっかりとした取組が求められる。

については、中長期的には水需要の増加が見込めない厳しい経営環境の中、業務執行体制の見直しや、各事業の優先度の精査等による整備事業費の増加抑制をはじめとした効率的な事業運営について検討され、将来にわたり市民の生活を支える重要なライフラインである水道を守り続けられるよう、これまで以上に財務体質の更なる強化を図られたい。併せて、水需要の喚起につながる効果的な広報活動を通じて、安心・安全で良質な水道水の活用促進や市民の事業への理解促進に努めるとともに、保有資産の有効活用や水道施設維持負担金制度の運用等、収入確保の取組を進められたい。

今後も経営基盤の強化に向けて中期経営プラン（前期）の取組を着実に推進するとともに、現在、検討が進められている令和5年度以降の新たな中期経営プランについては、新型コロナウイルス感染症の影響や国の積算基準の改定、電気料金の高騰など水ビジョン策定時には想定していなかった外部要因も十分考慮しつつ、中期経営プラン（前期）における取組の効果等を十分検証したうえで、あらゆる経営努力について議論を尽くし、長期にわたり持続可能な経営が実現できるものとなるよう策定されたい。

—水道—

公共下水道事業

第4 公共下水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

整備区域面積は1万5,611haで前年度に比べ6ha増加している。また、人口普及率は前年度と同じく99.5%となっている。

年間有収汚水量は1億7,180万 m^3 で、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した前年度から更に52万 m^3 減少している。

なお、年間下水処理量は3億889万 m^3 で、降水量が増加したことにより前年度に比べ783万 m^3 増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市 内 総 人 口	人	1,466,937	1,463,996	1,461,218	1,452,037	1,444,649	△7,388	△0.5
処 理 区 域 人 口	人	1,460,200	1,457,400	1,454,600	1,445,500	1,437,100	△8,400	△0.6
人 口 普 及 率	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	—	—
期 末 使 用 者 数	件	766,356	769,747	772,457	776,504	780,340	3,836	0.5
事業計画区域面積	ha	16,035	16,031	16,031	16,031	16,031	—	—
整 備 区 域 面 積	ha	15,584	15,584	15,597	15,605	15,611	6	0.0
年 間 有 収 汚 水 量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m^3	181,389,437	179,914,492	177,887,398	172,329,308	171,808,564	△520,744	△0.3
年 間 下 水 処 理 量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m^3	312,657,531	309,393,360	291,705,480	301,059,940	308,897,788	7,837,848	2.6
1 日 処 理 能 力	m^3	1,266,650	1,266,650	1,259,650	1,259,650	1,259,650	—	—
1 日 平 均 処 理 量	m^3	856,596	847,653	797,010	824,822	846,295	21,473	2.6
施 設 利 用 率	%	67.6	66.9	63.3	65.5	67.2	1.7	—
整 備 管 き ょ 延 長	m	4,210,701	4,213,895	4,221,144	4,225,077	4,231,418	6,341	0.2
幹 線	m	476,073	476,073	480,467	480,467	482,335	1,868	0.4
支 線	m	3,734,628	3,737,822	3,740,677	3,744,610	3,749,083	4,473	0.1

注1 人口普及率＝(処理区域人口／市内総人口)×100

2 施設利用率＝(1日平均処理量／1日処理能力)×100

3 支線には側溝の延長を含まない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である公共下水道事業収益は予算額499億7,400万円に対して決算額494億171万円で、収入率は98.9%となっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は予算額463億1,600万円に対して決算額457億6,227万円で、執行率は98.8%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公 共 下 水 道 事 業 収 益	49,974,000	100.0	49,401,716	100.0	△572,283	98.9
事 業 収 益	42,111,391	84.3	41,464,961	83.9	△646,429	98.5
事 業 外 収 益	7,862,609	15.7	7,936,754	16.1	74,145	100.9
公 共 下 水 道 事 業 費 用	46,316,000	100.0	45,762,276	100.0	△553,723	98.8
事 業 費 用	41,428,803	89.4	41,026,469	89.7	△402,333	99.0
事 業 外 費 用	4,887,197	10.6	4,735,806	10.3	△151,390	96.9

消費税込み(単位：千円、%)

イ 資本的収支

資本的収入は予算額283億8,447万円に対して決算額223億6,686万円で、収入率は78.8%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が165億4,300万円で資本的収入の74.0%を占め、国庫補助金が43億6,010万円で資本的収入の19.5%を占めている。

資本的支出は予算額532億6,295万円に対して決算額452億4,090万円で、執行率は84.9%となっている。これは、主として建設改良費のうち75億2,001万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が200億5,300万円で資本的支出の44.3%を占めている。内訳は、管きょ建設事業として管路地震対策公共下水道工事の16億7,415万円、西部1号・2号分流幹線公共下水道工事の13億321万円、終末処理場建設事業として鳥羽水環境保全センター1号流動炉焼却設備工事の18億3,788万円等となっている。また、企業債償還金が244億2,474万円で資本的支出の54.0%を占めており、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額228億7,404万円については、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

区 分	予 算 額		決 算 額		消費税込み(単位：千円、%)	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
資 本 的 収 入	28,384,475	100.0	22,366,861	100.0	△6,017,613	78.8
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	28,358,075	99.9	22,361,363	100.0	△5,996,711	78.9
企 業 債	20,590,000	72.5	16,543,000	74.0	△4,047,000	80.3
国 庫 補 助 金	7,444,277	26.2	4,360,102	19.5	△3,084,175	58.6
工 事 負 担 金	298,091	1.1	311,776	1.4	13,685	104.6
分 担 金	750	0.0	4,920	0.0	4,170	656.0
基 金 収 入	3,609	0.0	228,732	1.0	225,123	6,337.8 注
その他資本的収入	21,348	0.1	912,833	4.1	891,485	4,276.0 注
水洗便所築造工事資金貸付 事 業 資 本 的 収 入	26,400	0.1	5,498	0.0	△20,902	20.8
貸 付 金 回 収 金	26,400	0.1	5,498	0.0	△20,902	20.8
資 本 的 支 出	53,262,951	100.0	45,240,901	100.0	△8,022,049	84.9
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	53,236,551	100.0	45,240,101	100.0	△7,996,449	85.0
建 設 改 良 費	27,631,119	51.9	20,053,003	44.3	△7,578,116	72.6
企 業 債 償 還 金	24,670,579	46.3	24,424,745	54.0	△245,833	99.0
投 資	118,353	0.2	118,353	0.3	—	100.0
その他資本的支出	816,500	1.5	644,000	1.4	△172,500	78.9
水洗便所築造工事資金貸付 事 業 資 本 的 支 出	26,400	0.0	800	0.0	△25,600	3.0
貸 付 金	26,400	0.0	800	0.0	△25,600	3.0

資本的収入(22,366,861千円)－資本的支出(45,240,901千円)＝資本的収支不足額(△22,874,040千円)

注 元きた下水道管路管理センターの売却益については前年度収入予算に計上していたが、当該地の売却が当年度となったことによる増(基金収入：228,514千円、その他資本的収入：891,485千円)。

(表4) 主な施設整備の状況

		消費税込み(単位：千円)
区 分	内 容	
管 き ょ 建 設 事 業	管路地震対策公共下水道工事	1,674,150
	西部1号・2号分流幹線公共下水道工事	1,303,214
	管路リニューアル公共下水道工事	1,007,517
	鳥羽第3導水きょ公共下水道工事	749,513
	道阿弥幹線公共下水道工事	580,420
	津知橋北幹線公共下水道工事	514,650
ポ ン プ 場 建 設 事 業	西京極ポンプ場 マンホールポンプ監視設備工事	152,038
終 末 処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター 1号流動炉焼却設備工事	1,837,887
	鳥羽水環境保全センター 塩素混和池築造工事	465,579
	鳥羽水環境保全センター 1号流動炉監視制御設備工事	399,740

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から雨水処理負担金181億1,546万円など、190億2,539万円を繰り入れ、その他の会計からは、浄水場排水処理負担金3億4,487万円など、水道事業特別会計から4億2,000万円を繰り入れている。

資本的収支においては、行財政改革計画に掲げるとおり、一般会計の厳しい財政状況を踏まえ、令和2年度から出資金の繰入れを休止している。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に65億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に40億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項	目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	19,025,397	38.5	19,675,284	39.1	△649,886	△3.3
	その他の会計	420,002	0.9	418,111	0.8	1,891	0.5
	合 計	19,445,399	39.4	20,093,395	39.9	△647,995	△3.2
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	—	—	—	—	—	—
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、473億1,707万円となっており、前年度と比べると9億8,299万円減少している。これは、他会計負担金の減少などにより事業収益が5億6,367万円減少したほか、長期前受金戻入益の減少などにより事業外収益が4億1,932万円減少したことによるものである。

総費用は、436億7,763万円となっており、前年度と比べると35億323万円減少している。これは、前年度に土地の売却に伴う特別損失が生じたことに加えて、資産減耗費の減少などにより事業費用が9億8,264万円減少したことなどによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、％)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	47,317,070	100.0	48,300,070	100.0	△982,999	△2.0
事 業 収 益	39,381,551	83.2	39,945,224	82.7	△563,673	△1.4
下 水 道 使 用 料	20,250,045	42.8	20,226,974	41.9	23,071	0.1
他 会 計 負 担 金	18,588,890	39.3	19,217,524	39.8	△628,634	△3.3
そ の 他 事 業 収 益	542,615	1.1	500,726	1.0	41,889	8.4
事 業 外 収 益	7,935,519	16.8	8,354,845	17.3	△419,325	△5.0
受 取 利 息	780	0.0	1,250	0.0	△470	△37.6
他 会 計 負 担 金	432,120	0.9	453,267	0.9	△21,146	△4.7
国 庫 補 助 金	3,977	0.0	3,530	0.0	447	12.7
府 補 助 金	971	0.0	1,399	0.0	△428	△30.6
長期前受金戻入益	7,463,225	15.8	7,864,845	16.3	△401,619	△5.1
雑 収 益	34,444	0.1	30,551	0.1	3,892	12.7
総 費 用	43,677,630	100.0	47,180,866	100.0	△3,503,235	△7.4
事 業 費 用	40,120,370	91.9	41,103,015	87.1	△982,645	△2.4
下 水 道 維 持 費	2,278,342	5.2	2,358,701	5.0	△80,358	△3.4
下 水 処 理 費	7,902,699	18.1	8,033,336	17.0	△130,636	△1.6
業 務 費	1,235,165	2.8	1,228,688	2.6	6,477	0.5
水 洗 便 所 費 普 及 対 策 費	127,121	0.3	161,156	0.3	△34,035	△21.1
総 係 費	1,036,837	2.4	989,133	2.1	47,704	4.8
減 価 償 却 費	26,561,900	60.8	26,415,243	56.0	146,657	0.6
資 産 減 耗 費	978,301	2.2	1,916,755	4.1	△938,453	△49.0
事 業 外 費 用	3,557,260	8.1	4,109,125	8.7	△551,865	△13.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,247,584	7.4	3,741,324	7.9	△493,739	△13.2
雑 支 出	309,675	0.7	367,801	0.8	△58,125	△15.8
特 別 損 失	—	—	1,968,725	4.2	△1,968,725	皆減
経 常 損 益	3,639,440		3,087,928		551,511	17.9
特 別 損 益 (特別利益－特別損失)	—		△1,968,725		1,968,725	皆増
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別損益)	3,639,440		1,119,203		2,520,236	225.2

注 経常損益＝（事業収益＋事業外収益）－（事業費用＋事業外費用）

－公共下水道－

この結果、当年度の損益状況については、事業損益において、事業損失が前年度に比べて4億1,897万円減少し、7億3,881万円となっている。また、事業外損益において、43億7,825万円の事業外利益が生じ、前年度に比べて1億3,253万円増加している。

当年度純損益においては、36億3,944万円の純利益が生じ、これにその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は49億8,429万円となった。このうち27億7,421万円を建設改良積立金として、22億1,008万円を資本金として処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	50,840,640	50,208,055	49,235,166	48,300,070	47,317,070	△982,999	△2.0
(1) 事 業 収 益	42,753,606	42,018,737	41,279,108	39,945,224	39,381,551	△563,673	△1.4
(2) 事 業 外 収 益	8,087,033	8,189,318	7,956,058	8,354,845	7,935,519	△419,325	△5.0
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	46,300,102	45,905,421	44,847,353	47,180,866	43,677,630	△3,503,235	△7.4
(4) 事 業 費 用	40,622,246	40,724,441	40,363,323	41,103,015	40,120,370	△982,645	△2.4
(5) 事 業 外 費 用	5,677,856	5,180,979	4,484,030	4,109,125	3,557,260	△551,865	△13.4
(6) 特 別 損 失	—	—	—	1,968,725	—	△1,968,725	皆減
3 事 業 損 益 (1)-(4)	2,131,360	1,294,295	915,785	△1,157,790	△738,818	418,971	36.2
4 事 業 外 損 益 (2)-(5)	2,409,177	3,008,338	3,472,027	4,245,719	4,378,258	132,539	3.1
5 経 常 損 益 3 + 4	4,540,537	4,302,633	4,387,813	3,087,928	3,639,440	551,511	17.9
6 特 別 損 益 (3)-(6)	—	—	—	△1,968,725	—	1,968,725	皆増
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	4,540,537	4,302,633	4,387,813	1,119,203	3,639,440	2,520,236	225.2
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	—	—	3,592,581	4,311,000	—	△4,311,000	皆減
9 その他未処分利益剰余金変動額	3,769,601	3,592,581	3,357,058	3,490,771	1,344,856	△2,145,915	△61.5
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) 7+8+9	8,310,138	7,895,215	11,337,453	8,920,975	4,984,296	△3,936,678	△44.1
11 利益剰余金処分額	8,310,138	4,302,633	7,026,453	8,920,975	4,984,296	△3,936,678	△44.1
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) 10 - 11	—	3,592,581	4,311,000	—	—	—	—

注 令和3年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

公共下水道事業の収支構造の特徴は、下水道使用料収入のほか、雨水処理負担金が一般会計から繰り入れられ、総収益の大きな部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は108.3%となり、前年度に比べ5.9ポイント上昇している。経常収益率は108.3%となり、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。事業収益率は98.2%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、人件費、委託料、動力費及び減価償却費は上昇しているが、修繕費は下降している。また、支払利息は企業債未償還残高の減少などにより下降が続いている。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		109.8	109.4	109.8	102.4	108.3	5.9	総収益/総費用
経 常 収 益 率		109.8	109.4	109.8	106.8	108.3	1.5	経常収益/経常費用
事 業 収 益 率		105.2	103.2	102.3	97.2	98.2	1.0	事業収益/事業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	8.1	8.1	7.8	7.4	7.5	0.1	人件費/経常収益
	委 託 料	6.7	6.7	7.2	7.5	7.9	0.4	委託料/経常収益
	修 繕 費	1.7	1.8	1.6	1.8	1.6	△0.2	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.7	2.4	2.5	2.3	2.5	0.2	動力費/経常収益
	減 価 償 却 費	53.1	53.6	54.3	54.7	56.1	1.4	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	10.6	9.8	8.5	7.6	6.8	△0.8	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、6,807億6,495万円となっており、前年度と比べると90億8,044万円減少している。これは、有形固定資産の減少などにより固定資産が85億8,036万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、4,246億2,550万円となっており、前年度と比べると129億4,861万円減少している。これは、償還期限が1年以降に到来する企業債の減少などにより固定負債が89億8,276万円減少したこと及び長期前受金の収益化により繰延収益が26億8,623万円減少したことによるものである。

また、資本は、2,561億3,945万円となっており、前年度と比べると38億6,817万円増加している。これは、当年度純利益を36億3,944万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、％)

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	680,764,955	100.0	689,845,399	100.0	△9,080,443	△1.3
固 定 資 産	664,023,534	97.5	672,603,898	97.5	△8,580,364	△1.3
有 形 固 定 資 産	656,405,365	96.4	665,082,761	96.4	△8,677,396	△1.3
無 形 固 定 資 産	5,755,634	0.8	5,772,256	0.8	△16,622	△0.3
投資その他の資産	1,862,535	0.3	1,748,880	0.3	113,655	6.5
(うち貸倒引当金)	(△3,897)	—	(△4,151)	—	(254)	(6.1)
流 動 資 産	16,741,421	2.5	17,241,500	2.5	△500,079	△2.9
現 金 預 金	8,234,770	1.2	9,256,280	1.3	△1,021,509	△11.0
未 収 金	3,058,317	0.4	3,584,275	0.5	△525,958	△14.7
(うち貸倒引当金)	(△5,356)	—	(△5,551)	—	(194)	(3.5)
貯 蔵 品	11,715	0.0	12,267	0.0	△552	△4.5
保 管 有 価 証 券	100,000	0.0	175,790	0.0	△75,790	△43.1
短 期 貸 付 金	4,000,000	0.6	2,400,000	0.3	1,600,000	66.7
前 払 金	1,336,607	0.2	1,812,876	0.3	△476,268	△26.3
未 収 収 益	10	0.0	10	0.0	△0	△0.5
負 債	424,625,503	62.4	437,574,120	63.4	△12,948,616	△3.0
固 定 負 債	233,056,922	34.2	242,039,682	35.1	△8,982,760	△3.7
企 業 債	229,377,407	33.7	238,114,942	34.5	△8,737,535	△3.7
企業債償還積立金	480,000	0.1	797,923	0.1	△317,923	△39.8
リ ー ス 債 務	322,092	0.0	151,553	0.0	170,538	112.5
引 当 金	2,877,423	0.4	2,975,263	0.4	△97,840	△3.3
流 動 負 債	35,783,220	5.3	37,062,839	5.4	△1,279,618	△3.5
企 業 債	23,770,535	3.5	22,914,745	3.3	855,789	3.7
企業債償還積立金	1,827,923	0.3	2,660,000	0.4	△832,076	△31.3
リ ー ス 債 務	132,111	0.0	82,304	0.0	49,806	60.5
未 払 金	8,921,986	1.3	10,150,229	1.5	△1,228,242	△12.1
未 払 費 用	183,219	0.0	207,556	0.0	△24,337	△11.7
前 受 金	471,958	0.1	457,724	0.1	14,234	3.1
預 り 金	47,516	0.0	61,847	0.0	△14,330	△23.2
預 り 有 価 証 券	100,000	0.0	175,790	0.0	△75,790	△43.1
引 当 金	327,969	0.0	352,640	0.1	△24,671	△7.0
繰 延 収 益	155,785,360	22.9	158,471,598	23.0	△2,686,238	△1.7
長 期 前 受 金	370,076,446	54.4	367,632,303	53.3	2,444,142	0.7
収益化累計額	△214,291,086	△31.5	△209,160,705	△30.3	△5,130,380	△2.5
資 本	256,139,452	37.6	252,271,279	36.6	3,868,172	1.5
資 本 金	241,923,385	35.5	235,216,808	34.1	6,706,576	2.9
資 本 金	241,923,385	35.5	235,216,808	34.1	6,706,576	2.9
剰 余 金	14,216,066	2.1	17,054,470	2.5	△2,838,403	△16.6
資 本 剰 余 金	8,362,227	1.2	8,133,495	1.2	228,732	2.8
利益剰余金(△欠損金)	5,853,839	0.9	8,920,975	1.3	△3,067,136	△34.4
負 債 資 本 合 計	680,764,955	100.0	689,845,399	100.0	△9,080,443	△1.3

イ 企業債の状況

当年度は新たに165億4,300万円を発行し、255億7,474万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は90億3,174万円減少し、2,554億5,586万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は14.49年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.11ポイント下降し、1.16%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減額
企 業 債 発 行 額	14,229,000	18,096,000	14,579,000	19,283,000	16,543,000	△2,740,000
企 業 債 元 金 償 還 額	28,544,931	39,750,434	26,388,149	29,025,676	25,574,745	△3,450,930
企 業 債 未 償 還 残 高	307,693,871	286,039,437	274,230,287	264,487,611	255,455,865	△9,031,745

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が247億7,208万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が166億7,835万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出などにより、資金が91億1,524万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は10億2,150万円となり、資金期末残高は82億3,477万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,639,440
減価償却費	26,561,900
固定資産除却費	978,301
引当金の減少(△は減少)	△122,511
長期前受金戻入益	△7,463,225
受取利息	△780
支払利息及び企業債取扱諸費	3,247,584
未収金の減少(△は増加)	497,650
貯蔵品の減少(△は増加)	552
未払金の増加(△は減少)	718,647
預り金の減少(△は減少)	△14,330
小計	28,043,231
利息の受取額	780
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△3,271,922
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	24,772,089
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,942,032
有形固定資産の売却による収入	1,139,406
無形固定資産の取得による支出	△195,051
国庫補助金による収入	4,360,102
工事負担金による収入	310,861
分担金による収入	5,724
基金の運用による収入	218
基金の造成による支出	△118,353
一般会計への繰出し	△644,000
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入	5,573
水洗便所築造工事資金貸付けによる支出	△800
他会計への短期貸付けの返済による収入	79,800,000
他会計への短期貸付けによる支出	△81,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△16,678,352
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,543,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△25,574,745
リース債務の償還による支出	△83,501
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△9,115,247
資金増加額(又は減少額)	△1,021,509
資金期首残高	9,256,280
資金期末残高	8,234,770

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は46.8%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は103.0%で、前年度と同率となっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は60.5%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	51.3	46.9	48.6	46.5	46.8	0.3	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.4	102.7	102.8	103.0	103.0	—	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	56.0	57.9	59.1	59.5	60.5	1.0	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」等の推進

上下水道局では、平成30年3月に、平成30年度からの10か年の経営戦略である「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」（以下「水ビジョン」という。）及びその実現に向けた前期5か年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2018－2022）」（以下「中期経営プラン（前期）」という。）を策定した。

中期経営プラン（前期）では、水ビジョンで掲げた水道・公共下水道事業の「目指す将来像」の実現のため、「市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けられるよう、管路や施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に推進する」及び「現行の水道料金・下水道使用料水準を維持したうえで、事業の推進に必要な財源を確保するため、経営基盤を強化する」を基本方針に掲げ、当年度はその4年目となる取組を行った。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（前期）の4年目となる当年度は、水ビジョンに掲げた3つの視点（①京の水をみらいへつなぐ、②京の水でこころをはぐくむ、③京の水をささえつづける）に対応する主な取組として、①下水道管路の改築更新・耐震化、合流式下水道の改善及び浸水対策の推進、②下水汚泥の有効利用等による環境保全の推進、③経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

ウ 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、「目指す将来像」の実現に向けて3つの視点、9つの方針に基づく30の取組を実施することとしており、中期経営プラン（前期）では、事業に対する総合満足度のほか、23の指標について、最終年度における数値目標を掲げている。また、数値目標に関係する事業の着実な推進を図るため、単年度の具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（前期）の4年目となる当年度の実績では、同プランで数値目標を掲げた公共下水道事業に係る16項目のうち、下水道管路改築・地震対策率をはじめ、処理施設の改築更新数、雨水整備率（10年確率降雨対応）等の13項目について、目標を達成した。

しかしながら、事業に対する総合満足度、合流式下水道改善率及び広報活動の認知度の3項目については、目標に及ばなかった。

（表13） 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績の状況

指 標 名	単位	令和3年度			令和4年度
		実績	目標	比較	目標
◆事業に対する総合満足度	%	76.9	79.7以上	△ 2.8	70以上
◇下水道管路改築・地震対策率	%	24.8	24.8	—	28
◇高度処理管理目標水質達成率	%	100.0	100.0	—	100
◇処理施設の改築更新数	施設	累計33	累計31	2	累計37
◇合流式下水道改善率	%	70.0	75.9	△5.9	96
◇雨水整備率（10年確率降雨対応）	%	33.0	29.6	3.4	33
◆新技術等の調査研究件数	件	28	24	4	累計90
◆窓口、電話対応のお客さま満足度	%	72.7	64.4	8.3	65
◆インターネットを活用したサービスの利用件数	件	35,221	22,000	13,221	累計45,000
◆広報活動の認知度	%	27.0	34.5	△7.5	35
◆事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率	%	37.3	25.0	12.3	25
◇汚泥有効利用率	%	71.8	50.0	21.8	50
◆技術系資格保持者の割合	%	38.2	38.0	0.2	40
◆職員定数	人	1,172	1,172	—	1,149
◇下水道の大規模更新に備えた積立金	億円	36.4	31.8	4.6	累計50
◆企業債残高	億円	4,167	4,167	—	4,149

注1 ◇は公共下水道事業に関する指標、◆は水道事業と共通の指標

2 令和4年度の目標は中期経営プラン（前期）の計画最終年度の目標

3 企業債残高は翌年度繰越発行予定分を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度の使用水量は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した前年度と比べ、家庭用では減少に転じた一方、料金単価の高い業務用では増加した。その結果、下水道使用料収入は微増し、加えて、中期経営プラン（前期）に掲げた業務執行体制の見直し等による人件費削減や、汚泥消化タンクの再整備による都市ガス購入経費の削減など効率的な事業運営を進めたことにより、純利益は36億3,944万円となり、12年連続の黒字決算となった。

また、当年度で4年目となる中期経営プラン（前期）において、数値目標を定めた項目については、事業に対する総合満足度、合流式下水道改善率及び広報活動の認知度の3項目について目標値に達しなかったが、雨水整備率、企業債残高の削減等の他の項目は全て達成することができた。

しかしながら、今後も節水型社会の定着などにより水需要の減少が更に進み、下水道使用料収入の減少が見通されるなど厳しい経営環境が続く中、2,590億円を超える企業債未償還残高を削減しつつ、老朽化した下水道管路施設の大規模更新等を着実に進めていく必要がある。そのような中で、中期経営プラン（前期）における今後の大規模更新や企業債の削減に必要な財源160億円については、当年度の目標である31.8億円を下回り、27.7億円を確保するにとどまる厳しい結果となったことから、引き続き財源の確保に向けたしっかりとした取組が求められる。

については、下水道使用料収入の大幅な増加が見込めないことや、行財政改革計画に掲げる一般会計の財政状況を踏まえた出資金の休止（令和7年度まで）による資金収支の一時的な悪化など、厳しい経営環境においても、業務執行体制の見直しや、施設の長寿命化や各事業の優先度等の精査による今後の整備事業費の増加抑制をはじめとした効率的な事業運営について検討され、将来にわたり市民の生活を支える重要なライフラインである公共下水道を守り続けられるよう、これまで以上に財務体質の更なる強化を図られたい。併せて、水需要の喚起につながる効果的な広報活動を通じて、市民の事業への理解促進に努めるとともに、保有資産の有効活用等、収入確保の取組を進められたい。

今後も経営基盤の強化に向けて中期経営プラン（前期）の取組を着実に推進するとともに、現在、検討が進められている令和5年度以降の新たな中期経営プランについては、新型コロナウイルス感染症や電気料金の高騰の影響など水ビジョン策定時には想定していなかった外部要因も十分考慮しつつ、中期経営プラン（前期）における取組の効果等を十分検証したうえで、あらゆる経営努力について議論を尽くし、長期にわたり持続可能な経営が実現できるものとなるよう策定されたい。

—公共下水道—

自動車運送事業

第5 自動車運送事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

走行キロ数は、3,073万8,151kmで前年度に比べ130万6,263km減少している。

また、旅客数は、9,768万5,424人で、前年度に比べ730万7,652人増加している。新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度に比べ、旅客数は大幅な減少が継続しているものの、当年度は一時的に利用が回復する時期があったことにより、前年度に比べ増加している。このうち、定期は2,832万9,259人で前年度に比べ218万2,103人増加し、定期外は4,164万847人で前年度に比べ557万1,558人増加している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は、6,997万106人となり、前年度に比べ775万3,661人の増加となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、2,771万5,318人で、前年度に比べ44万6,009人減少している。1日当たりの旅客数は26万7,631人で、前年度に比べ2万21人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
営 業 日 数		日	365	365	366	365	365	—	—
営 業 キ ロ 数		km	317.5	317.3	316.3	318.5	321.9	3.4	1.1
在 籍 車 両 数		両	818	818	822	816	801	△15	△1.8
使 用 車 両 数 (1 日 平 均)		両	266,877 (731)	270,619 (741)	270,663 (740)	268,270 (735)	254,662 (698)	△13,608 (△37)	△5.1 (△5.0)
走 行 キ ロ 数 (1 日 平 均)		km	31,955,181 (87,548)	32,072,164 (87,869)	32,207,306 (87,998)	32,044,414 (87,793)	30,738,151 (84,214)	△1,306,263 (△3,579)	△4.1 (△4.1)
旅 客 数	定 期	人	32,806,002	34,102,283	35,165,242	26,147,156	28,329,259	2,182,103	8.3
	定 期 外	人	74,567,056	72,497,631	68,464,879	36,069,289	41,640,847	5,571,558	15.4
	そ の 他	人	26,836,665	26,293,674	27,176,777	28,161,327	27,715,318	△446,009	△1.6
	合 計 (1 日 平 均)	人	134,209,723 (367,698)	132,893,588 (364,092)	130,806,898 (357,396)	90,377,772 (247,610)	97,685,424 (267,631)	7,307,652 (20,021)	8.1 (8.1)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である自動車運送事業収益は予算額182億4,700万円に対して決算額181億2,974万円で、収入率は99.4%となっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は予算額231億5,400万円に対して決算額215億245万円で、執行率は92.9%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	18,247,000	100.0	18,129,745	100.0	△117,254	99.4
営 業 収 益	17,437,860	95.6	17,261,535	95.2	△176,324	99.0
営 業 外 収 益	809,140	4.4	868,209	4.8	59,069	107.3
自動車運送事業費用	23,154,000	100.0	21,502,456	100.0	△1,651,543	92.9
営 業 費 用	22,725,574	98.1	21,174,035	98.5	△1,551,538	93.2
営 業 外 費 用	328,426	1.4	328,421	1.5	△4	100.0
予 備 費	100,000	0.4	—	—	△100,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額25億5,000万円に対して決算額18億1,264万円で、収入率は71.1%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が17億5,500万円で資本的収入の96.8%を占めている。

資本的支出は予算額38億4,400万円に対して決算額31億390万円で、執行率は80.7%となっている。これは、主として建設改良費について、バスの更新車両を削減したこと及び入札により見込みを下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が18億1,535万円で資本的支出の58.5%を占めており、内訳はバス車両新造の8億5,112万円、バス運行総合システム改修の3億4,991万円等となっている。また、企業債償還金は、12億8,854万円で資本的支出の41.5%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額12億9,125万円については、過年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	2,550,000	100.0	1,812,648	100.0	△737,351	71.1
企 業 債	2,505,000	98.2	1,755,000	96.8	△750,000	70.1
固 定 資 産 売 却 代 金	44,200	1.7	42,526	2.3	△1,673	96.2
補 助 金	—	—	15,121	0.8	15,121	—
そ の 他 資 本 収 入	800	0.0	—	—	△800	—
資 本 的 支 出	3,844,000	100.0	3,103,907	100.0	△740,092	80.7
建 設 改 良 費	2,505,452	65.2	1,815,359	58.5	△690,092	72.5
企 業 債 償 還 金	1,288,548	33.5	1,288,547	41.5	△0	100.0
予 備 費	50,000	1.3	—	—	△50,000	—

資本的収入(1,812,648千円)－資本的支出(3,103,907千円)＝資本的収支不足額(△1,291,258千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	バス車両新造	851,121
	大型ノンステップバス 26両 中型ノンステップバス 16両	
	バス運行総合システム改修	349,910
	フルカラーLED式行先表示器購入	185,900
	ドライブレコーダー購入	135,854
	新500円硬貨発行に伴う機器改修(運賃箱)	94,176

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金42億9,138万円など49億343万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金など水道事業特別会計等から218万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に55億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に31億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	4,903,437	27.0	5,081,248	30.1	△177,810	△3.5
	その他の会計	2,180	0.0	2,452	0.0	△271	△11.1
	合 計	4,905,618	27.1	5,083,700	30.1	△178,082	△3.5
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	—	—	9,002	0.4	△9,002	皆減
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	9,002	0.4	△9,002	皆減

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、169億9,703万円となっており、前年度と比べると11億2,897万円増加している。これは、旅客数の増加による運送収益の増加などにより営業収益が12億5,291万円増加したことによるものである。

総費用は、205億3,768万円となっており、前年度と比べると1億3,524万円減少している。これは、運転費において、軽油価格の上昇により自動車燃料費が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る委託料の減少などにより車両保存費が減少したことや、タイヤ見直しに伴う減便などにより運輸管理費が減少したことによって営業費用が1億1,159万円減少したことなどによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、％)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	16,997,035	100.0	15,868,063	100.0	1,128,971	7.1
営 業 収 益	16,135,605	94.9	14,882,692	93.8	1,252,913	8.4
運 送 収 益	15,202,081	89.4	13,959,948	88.0	1,242,132	8.9
運 送 雑 収 益	933,524	5.5	922,743	5.8	10,780	1.2
営 業 外 収 益	861,429	5.1	985,371	6.2	△123,941	△12.6
他 会 計 負 担 金	74,053	0.4	54,842	0.3	19,211	35.0
他 会 計 補 助 金	533,873	3.1	665,863	4.2	△131,990	△19.8
国 庫 補 助 金	26,660	0.2	30,000	0.2	△3,339	△11.1
府 補 助 金	9,528	0.1	9,385	0.1	143	1.5
長期前受金戻入	174,154	1.0	192,966	1.2	△18,811	△9.7
雑 収 益	42,818	0.3	30,436	0.2	12,382	40.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	340	0.0	1,878	0.0	△1,537	△81.8
総 費 用	20,537,687	100.0	20,672,937	100.0	△135,249	△0.7
営 業 費 用	20,277,385	98.7	20,388,983	98.6	△111,598	△0.5
構 築 物 保 存 費	119,102	0.6	162,095	0.8	△42,992	△26.5
車 両 保 存 費	1,762,261	8.6	1,929,232	9.3	△166,971	△8.7
運 転 費	9,538,302	46.4	9,408,155	45.5	130,146	1.4
運 輸 管 理 費	6,404,687	31.2	6,544,147	31.7	△139,459	△2.1
一 般 管 理 費	601,385	2.9	608,272	2.9	△6,887	△1.1
減 価 償 却 費	1,851,645	9.0	1,737,079	8.4	114,565	6.6
営 業 外 費 用	260,301	1.3	283,953	1.4	△23,651	△8.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,907	0.1	21,930	0.1	△23	△0.1
雑 支 出	238,394	1.2	262,022	1.3	△23,628	△9.0
経 常 損 益	△ 3,540,651		△ 4,804,873		1,264,221	26.3
当 年 度 純 損 益	△ 3,540,651		△ 4,804,873		1,264,221	26.3

注 経常損益 = (営業収益＋営業外収益) - (営業費用＋営業外費用)

－自動車運送－

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、営業損失が前年度に比べて13億6,451万円減少し、41億4,177万円となっている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度の営業損益9,433万円との比較では42億3,611万円減少しており、2年連続で営業損失を計上することとなった。なお、営業外損益において、6億112万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて1億29万円減少している。

当年度純損益においては、前年度繰越利益剰余金を超える35億4,065万円の純損失が生じ、当年度未処理欠損金を14億4,497万円計上することとなった。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	21,636,435	21,674,706	21,347,820	15,868,063	16,997,035	1,128,971	7.1
(1) 営 業 収 益	21,265,835	21,446,696	21,002,950	14,882,692	16,135,605	1,252,913	8.4
(2) 営業外収益	253,079	228,009	344,870	985,371	861,429	△123,941	△12.6
(3) 特 別 利 益	117,520	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	19,250,330	19,774,606	21,147,489	20,672,937	20,537,687	△135,249	△0.7
(4) 営 業 費 用	18,996,487	19,574,203	20,908,619	20,388,983	20,277,385	△111,598	△0.5
(5) 営業外費用	253,843	200,402	238,870	283,953	260,301	△23,651	△8.3
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	2,269,348	1,872,493	94,330	△5,506,291	△4,141,779	1,364,511	24.8
4 営業外損益 (2) - (5)	△763	27,606	106,000	701,418	601,127	△100,290	△14.3
5 経 常 損 益 3 + 4	2,268,584	1,900,100	200,330	△4,804,873	△3,540,651	1,264,221	26.3
6 特 別 損 益 (3) - (6)	117,520	—	—	—	—	—	—
7 当年度純損益 5 + 6	2,386,105	1,900,100	200,330	△4,804,873	△3,540,651	1,264,221	26.3
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	5,067,995	5,073,083	6,700,222	6,900,553	2,095,679	△4,804,873	△69.6
9 その他未処分利益剰余金変動額	1,057,858	2,261,016	—	—	—	—	—
10 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) 7+8+9	8,511,958	9,234,200	6,900,553	2,095,679	△1,444,971	△3,540,651	△169.0
11 利益剰余金処分額	3,438,875	2,533,978	—	—	—	—	—
12 翌年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) 10 - 11	5,073,083	6,700,222	6,900,553	2,095,679	△1,444,971	△3,540,651	△169.0

イ 収益性等から見た経営成績

自動車運送事業の収支構造の特徴は、運送収益が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち人件費等の固定費用の割合が高い事業とすることができる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は82.8%となり、前年度に比べ6.0ポイント上昇している。営業収益率は79.6%となり、前年度に比べ6.6ポイント上昇している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、経常収益が増加したことから、前年度に比べ、人件費、車両修繕費及び委託料は下降している一方、軽油価格の値上がりにより自動車燃料費は上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		112.4	109.6	100.9	76.8	82.8	6.0	総収益/総費用
経 常 収 益 率		111.8	109.6	100.9	76.8	82.8	6.0	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		111.9	109.6	100.5	73.0	79.6	6.6	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	35.1	35.5	39.0	56.0	50.7	△5.3	人件費/経常収益
	車 両 修 繕 費	3.8	4.0	3.9	5.0	4.5	△0.5	車両修繕費/ 経常収益
	自 動 車 燃 料 費	6.1	7.4	7.3	7.7	9.1	1.4	自動車燃料費/ 経常収益
	委 託 料	27.5	27.8	31.7	38.4	34.5	△3.9	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	7.4	7.8	7.8	10.9	10.9	—	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	—	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、295億8,716万円となっており、前年度と比べると30億6,025万円減少している。これは、貸付金の減少などにより流動資産が27億4,984万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、179億9,303万円となっており、前年度と比べると4億8,039万円増加している。これは、償還期限が1年以降に到来する企業債の増加などにより固定負債が10億7,959万円増加した一方、未払金の減少などにより流動負債が4億4,016万円減少したことによるものである。

また、資本は、115億9,413万円となっており、前年度と比べると35億4,065万円減少している。これは、当年度純損失を35億4,065万円計上したことによるものである。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、％)

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	29,587,167	100.0	32,647,427	100.0	△3,060,259	△9.4
固 定 資 産	24,265,420	82.0	24,575,836	75.3	△310,416	△1.3
有 形 固 定 資 産	23,052,041	77.9	23,301,814	71.4	△249,772	△1.1
無 形 固 定 資 産	11,231	0.0	22,535	0.1	△11,303	△50.2
建 設 仮 勘 定	1,146	0.0	50,487	0.2	△49,340	△97.7
投資その他の資産	1,201,000	4.1	1,201,000	3.7	—	—
流 動 資 産	5,321,747	18.0	8,071,590	24.7	△2,749,843	△34.1
現 金 預 金	155,441	0.5	117,077	0.4	38,363	32.8
未 収 金	1,949,375	6.6	2,438,965	7.5	△489,590	△20.1
貯 蔵 品	116,847	0.4	115,548	0.4	1,299	1.1
貸 付 金	3,100,000	10.5	5,400,000	16.5	△2,300,000	△42.6
前 払 費 用	43	0.0	—	—	43	皆増
そ の 他 流 動 資 産	40	0.0	—	—	40	皆増
負 債	17,993,035	60.8	17,512,643	53.6	480,392	2.7
固 定 負 債	9,840,248	33.3	8,760,657	26.8	1,079,591	12.3
企 業 債	6,296,681	21.3	5,215,759	16.0	1,080,922	20.7
引 当 金	3,543,567	12.0	3,544,898	10.9	△1,331	△0.0
流 動 負 債	6,414,942	21.7	6,855,109	21.0	△440,166	△6.4
企 業 債	1,362,077	4.6	1,288,547	3.9	73,529	5.7
未 払 金	3,604,002	12.2	4,217,213	12.9	△613,210	△14.5
預 り 金	187,764	0.6	189,506	0.6	△1,742	△0.9
前 受 金	678,788	2.3	542,643	1.7	136,145	25.1
引 当 金	582,309	2.0	617,198	1.9	△34,889	△5.7
繰 延 収 益	1,737,844	5.9	1,896,876	5.8	△159,032	△8.4
長 期 前 受 金	1,737,844	5.9	1,896,876	5.8	△159,032	△8.4
資 本	11,594,132	39.2	15,134,783	46.4	△3,540,651	△23.4
資 本 金	11,075,548	37.4	11,075,548	33.9	—	—
資 本 金	11,075,548	37.4	11,075,548	33.9	—	—
剰 余 金	518,583	1.8	4,059,235	12.4	△3,540,651	△87.2
資 本 剰 余 金	753,577	2.5	753,577	2.3	—	—
利益剰余金(△欠損金)	△234,993	△0.8	3,305,658	10.1	△3,540,651	△107.1
負 債 資 本 合 計	29,587,167	100.0	32,647,427	100.0	△3,060,259	△9.4

イ 企業債の状況

当年度は新たに24億4,300万円を発行し、12億8,854万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は11億5,445万円増加し、76億5,875万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は5.63年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.02ポイント下降し、0.32%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	363,000	1,643,000	1,748,000	2,308,000	2,443,000	135,000
	元金償還額	1,387,142	1,341,385	1,147,913	1,061,577	1,288,547	226,969
	未償還残高	4,356,183	4,657,798	5,257,884	6,504,306	7,658,759	1,154,452

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失に現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が11億9,562万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により減少した一方で、他会計への短期貸付金の残高の減少などにより増加したため、資金が7,954万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還により減少した一方、企業債の発行により増加したため、資金が11億5,445万円増加している。

これらの結果、当年度の資金増加額は3,836万円となり、資金期末残高は1億5,544万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△3,540,651
減価償却費	1,851,645
固定資産除却費	70,724
引当金の減少（△は減少）	△36,220
長期前受金戻入	△174,154
受取利息	△340
支払利息及び企業債取扱諸費	21,907
未収金の減少（△は増加）	400,024
貯蔵品の増加（△は増加）	△1,299
未払金の増加（△は減少）	99,979
預り金の減少（△は減少）	△1,742
前払費用の増加（△は増加）	△43
前受金の増加（△は減少）	136,145
その他流動資産の増加（△は増加）	△40
小計	△1,174,064
利息の受取額	343
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△21,907
業務活動によるキャッシュ・フロー（合計）	△1,195,628
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,363,804
有形固定資産の売却による収入	38,660
他会計補助金による収入	9,002
国庫補助金による収入	90,913
工事負担金による収入	4,559
その他資本収入	209
他会計への短期貸付金の減少（△は増加）	2,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー（合計）	79,540
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,443,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,288,547
財務活動によるキャッシュ・フロー（合計）	1,154,452
資金増加額（又は減少額）	38,363
資金期首残高	117,077
資金期末残高	155,441

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は 83.0% となり、前年度に比べ 34.7 ポイント下降している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は 100% 以下が望ましいとされているが、当年度は 104.7% となり、前年度に比べ 9.4 ポイント上昇している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は 45.1% となり、前年度に比べ 7.1 ポイント下降している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	136.3	181.9	188.8	117.7	83.0	△34.7	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.8	83.9	81.7	95.3	104.7	9.4	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	61.9	63.4	61.4	52.2	45.1	△7.1	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」の策定

自動車運送事業では、平成26年度決算において、一般会計からの任意補助金なしで約24億円の黒字を確保し、ピーク時（平成17年度）には、約144億円あった累積資金不足を解消して以降、自立した経営を堅持してきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による旅客数の大幅な減少などにより、令和2年度決算において、平成14年度以来18年ぶりの赤字決算となった。

今後の旅客数については、テレワークなど新たな生活様式の定着などにより、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況までは戻ることが見込めない中、「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン（2019－2028）」に掲げた事業運営の基本的な方針は引き継ぎつつ、財政面での計画を中心に見直した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】（2021－2028）」（以下「経営ビジョン【改訂版】」という。）を令和4年3月に策定した。

イ 当年度の取組状況

経営健全化の取組の推進では、経費削減策として、旅客の利用状況に応じた路線・ダイヤの見直しや急行系統や深夜バスの運休措置の継続、ダイヤの見直しによる更新車両数の抑制や職員数の適正化、京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”の案内活動時間の縮小、リースでの車両調達による購入費の平準化、均一運賃区間の全系統への前乗り後降り方式の拡大やバス待ち環境の新規整備の延期のほか、職員の給与減額等による人件費の抑制を図った。また、収入増加策として、令和3年10月には、バス一日券等の企画乗車券の価格適正化を行うとともに、令和5年4月に開始を予定しているＩＣカードによる新たなポイントサービスへの転換に向けた取組として、トラフィカ京カードと昼間割引回数券の発売停止を行った。

新型コロナウイルス感染症対策の取組では、前年度に引き続きバス車両への抗ウイルス・抗菌加工や車内換気を継続的に実施したほか、北大路バスターミナルにおける検温器の設置を行った。

安全対策等の取組では、バス車両に搭載しているドライブレコーダーの更新を行ったほか、運転士に対する事故防止研修の継続的な実施や指導の強化、車内転倒防止の啓発を行った。また、安全対策が必要と思われるバス停への対策を実施した。

ウ 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

経営ビジョン【改訂版】では、①安定経営を図るうえで基本となる経常損益の黒字化について、早期に達成すること、②一般会計から任意の財政支援を受けない運営を継続すること、③経営健全化団体となることを回避することを財政目標として、単年度の具体的な収支計画を掲げて取組を進めている。

経営ビジョン【改訂版】の初年度となる令和3年度の決算との比較では、①経常損益については45億円の赤字を見込んでいたが、旅客数の増加や経費の削減などにより、35億円の赤字に留まった。②平成26年度以降、一般会計からの任意の財政支援を受けない運営を継続している。③累積資金不足額は4億円となっているが、特別減収対策企業債の発行により地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める累積資金不足は生じていない。

(表13) 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

(単位:億円)

区 分		令和3年度			令和10年度
		決 算	計 画	対計画増△減	計 画
旅 客 数 (千 人 / 日)		268	262	6	322
収 益 的 収 支	経 常 収 入	170	166	4	220
	営 業 収 益	161	158	3	214
	う ち 運 送 収 益	152	148	4	204
	営 業 外 収 益	9	8	1	6
	経 常 支 出	205	211	△ 6	209
	営 業 費 用	203	208	△ 5	205
	営 業 外 費 用	2	3	△ 1	3
	経 常 損 益	△ 35	△ 45	10	11
累 積 欠 損 金		14	24	△ 10	62
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	18	18	0	15
	資 本 的 支 出	31	31	0	39
	う ち 建 設 改 良 費	18	18	0	15
	う ち 企 業 債 等 償 還 金	13	13	0	24
累 積 資 金 不 足		4	14	△ 10	43
累 積 資 金 不 足 (解消可能資金不足額控除後※)		—	—	—	1
資 金 不 足 比 率 (%)		—	—	—	0. 4
企 業 債 等 残 高		77	83	△ 6	125
う ち 特 別 減 収 対 策 企 業 債 残 高		7	14	△ 7	43

注1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込数値

注2 億円未満の端数処理により、合計等が一致しない箇所がある。

※ 解消可能資金不足額は特別減収対策企業債残高を指す。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、1日当たりの旅客数は26万8千人で、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けていた前年度（令和2年度）と比較すると、2万人の増加、運賃収入は12億円の増収となったが、新型コロナウイルス感染症の拡大前である令和元年度との比較では、9万人の減少、運賃収入が48億円の減収となった。依然として、旅客数の減少が継続しており、運賃収入は令和2年度からの2年間で約110億円の減収となっている。この減収額は、令和元年度収入の約5割に相当し、危機的な財政状況が継続しており、令和3年度決算においては経常損益が35億円の赤字となり2年連続の赤字決算となっている。

その中で、車内換気や消毒等による新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や車内事故防止等による輸送の安全対策を実施するとともに、急行系統等の休止や深夜バスの廃止、運行回数に応じたダイヤの見直し、職員の給与減額等による人件費の抑制など経費削減策を徹底的に実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響による旅客数の減少はあまりに大きく、この間の大幅な減収を埋めるには及ばなかった。

そのため、市民生活と都市活動を支える市バスの持続可能な安定運営を目指し、「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン検討委員会」からの答申、市民意見募集や市会からの意見等を踏まえ、令和4年3月に経営ビジョン【改訂版】を策定した。この中では、収支の改善に向けたあらゆる経営健全化策を実施したうえで、運賃改定による収入増加を最終手段として見込んだ結果、経常損益の黒字化を達成するとともに、一般会計から任意の財政支援を受けない運営を継続し、経営健全化団体となることを回避できるものとしている。

一方、これまでの運転士等の担い手不足や車両及び設備の更新に加え、テレワーク等の新たな生活様式の定着などによって旅客数は感染症拡大前の状況まで戻ることが見込めないなど、市バスをめぐる経営環境は依然として厳しい状況にある。また、ロシアによるウクライナ侵攻などにより燃料費が高騰し、軽油の単価が令和4年度予算での見込みを超えて上昇するなど、市バスをめぐる経営環境の一層の悪化が懸念される。

については、ＩＣカードによる新たなポイントサービスへの移行や旅客流動調査・アンケート調査の結果を踏まえた利用状況に応じた路線・ダイヤの在り方の検討、民間事業者や沿線地域の住民と連携した市バスの利用促進、国・府に対する支援の要望など、経営ビジョン【改訂版】に掲げた方策はもとより、経営ビジョン【改訂版】策定後の社会情勢の変化を踏まえたあらゆる経営改善策にスピード感を持って取り組み、市民の大切な財産である市バスを将来にわたり安定的に運営できるよう、更なる経営の健全化と一層の経営基盤の強化に取り組まれない。

—自動車運送—

高速鉄道事業

第6 高速鉄道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,075万3,117kmで前年度に比べ27万4,459km減少している。

また、旅客数は1億768万3,615人で、前年度に比べ1,013万7,488人増加している。新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度に比べ、旅客数は大幅な減少が継続しているものの、当年度は一時的に利用が回復する時期があったことにより、前年度に比べ増加している。このうち、定期は5,063万6,712人で前年度に比べ552万219人増加し、定期外は4,816万2,488人で前年度に比べ473万4,959人増加している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は9,879万9,200人となり、前年度に比べ1,025万5,178人増加となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、888万4,415人で、前年度に比べ11万7,690人減少している。1日当たりの旅客数は29万5,024人で、前年度に比べ2万7,774人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
営 業 日 数		日	365	365	366	365	365	—	—
営 業 キ ロ 数		km	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2	—	—
在 籍 車 両 数		両	222	222	222	222	222	—	—
車 両 キ ロ 数 (1 日 平 均)		km	20,852,908 (57,131)	21,170,419 (58,001)	21,215,136 (57,965)	21,027,576 (57,610)	20,753,117 (56,858)	△274,459 (△752)	△1.3 (△1.3)
旅 客 数	定 期	人	55,850,703	58,256,704	61,462,393	45,116,493	50,636,712	5,520,219	12.2
	定 期 外	人	77,099,112	78,095,868	76,229,301	43,427,529	48,162,488	4,734,959	10.9
	そ の 他	人	8,438,475	8,393,363	8,677,104	9,002,105	8,884,415	△117,690	△1.3
	合 計 (1 日 平 均)	人	141,388,290 (387,365)	144,745,935 (396,564)	146,368,798 (399,915)	97,546,127 (267,250)	107,683,615 (295,024)	10,137,488 (27,774)	10.4 (10.4)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である高速鉄道事業収益は予算額293億1,900万円に対して決算額288億949万円で、収入率は98.3%となっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は予算額334億700万円に対して決算額315億3,278万円で、執行率は94.4%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高 速 鉄 道 事 業 収 益	29,319,000	100.0	28,809,498	100.0	△509,501	98.3
営 業 収 益	23,357,170	79.7	22,751,694	79.0	△605,475	97.4
営 業 外 収 益	5,887,188	20.1	5,811,428	20.2	△75,759	98.7
特 別 利 益	74,642	0.3	246,376	0.9	171,734	330.1
高 速 鉄 道 事 業 費 用	33,407,000	100.0	31,532,787	100.0	△1,874,212	94.4
営 業 費 用	28,852,573	86.4	27,275,727	86.5	△1,576,845	94.5
営 業 外 費 用	4,444,727	13.3	4,257,059	13.5	△187,667	95.8
特 別 損 失	9,700	0.0	—	—	△9,700	—
予 備 費	100,000	0.3	—	—	△100,000	—

消費税込み(単位：千円、%)

イ 資本的収支

資本的収入は予算額311億7,100万円に対して決算額301億4,722万円で、収入率は96.7%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が資本費平準化債166億7,900万円を含めて258億6,800万円で資本的収入の85.8%を占めている。また、建設費等に係る一般会計からの出資金が30億4,279万円で資本的収入の10.1%を占めている。

資本的支出は予算額441億9,331万円に対して決算額430億6,977万円で、執行率は97.5%となっている。これは、主として建設改良費について、設備更新時の仕様見直しにより見込みを下回ったことなどによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が134億4,503万円で資本的支出の31.2%を占めており、内訳は烏丸線車両新造の16億952万円、C T C設備更新工事の10億8,565万円、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金償還費用の38億6,073万円等となっている。また、企業債償還金が282億3,973万円で資本的支出の65.6%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額129億2,255万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額などにより補填し、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	31,171,000	100.0	30,147,221	100.0	△1,023,778	96.7
企 業 債	26,741,000	85.8	25,868,000	85.8	△873,000	96.7
固 定 資 産 売 却 代 金	282,924	0.9	292,623	1.0	9,699	103.4
補 助 金	940,592	3.0	936,885	3.1	△3,706	99.6
出 資 金	3,199,000	10.3	3,042,793	10.1	△156,206	95.1
工 事 負 担 金	6,538	0.0	4,579	0.0	△1,958	70.0
そ の 他 資 本 収 入	946	0.0	2,338	0.0	1,392	247.2
資 本 的 支 出	44,193,312	100.0	43,069,779	100.0	△1,123,532	97.5
建 設 改 良 費	14,468,229	32.7	13,445,037	31.2	△1,023,191	92.9
企 業 債 償 還 金	28,239,741	63.9	28,239,739	65.6	△1	100.0
長 期 借 入 金 返 還 金	1,385,342	3.1	1,385,002	3.2	△340	100.0
予 備 費	100,000	0.2	—	—	△100,000	—

資本的収入(30,147,221千円)－資本的支出(43,069,779千円)＝資本的収支不足額(△12,922,558千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	烏丸線車両新造	1,609,524
	C T C設備更新工事	1,085,656
	第1次車両機器更新	988,611
	東西線信号保安設備更新工事	814,081
	高速鉄道烏丸線勸進橋変電所電力設備更新工事	705,567
	運行管理設備更新工事	695,080
	対列車情報伝送装置設置工事	503,751
	信号電源設備更新工事	496,915
	鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	3,860,733

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金16億4,930万円、敬老乗車証等に係る負担金14億6,785万円など42億927万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計等から149万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から建設費等に係る出資金30億4,279万円、特別分企業債元金償還に係る補助金4億8,380万円など39億3,108万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で81億4,036万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、期中残高の最大時で水道事業特別会計等から204億2,000万円の一時的借入を行い、期末残高では、市の基金の繰替運用により132億円、公共下水道事業特別会計から40億円、自動車運送事業特別会計から31億円の一時的借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	4,209,277	14.6	4,540,774	16.7	△331,497	△7.3
	そ の 他 の 会 計	1,497	0.0	1,843	0.0	△345	△18.7
	合 計	4,210,775	14.6	4,542,617	16.7	△331,842	△7.3
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	3,931,087	13.0	3,872,358	13.6	58,728	1.5
	そ の 他 の 会 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	3,931,087	13.0	3,872,358	13.6	58,728	1.5

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、268億9,381万円となっており、前年度と比べると15億1,233万円増加している。これは、旅客数の増加による運輸収益の増加などにより営業収益が16億6,009万円増加したことなどによるものである。

総費用は、304億4,456万円となっており、前年度と比べると3億2,875万円減少している。これは、減価償却費の増加などにより営業費用が1億4,390万円増加した一方、支払利息の減少などにより営業外費用が4億7,266万円減少したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、％)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	26,893,819	100.0	25,381,485	100.0	1,512,333	6.0
営 業 収 益	20,837,401	77.5	19,177,308	75.6	1,660,092	8.7
運 輸 収 益	18,602,950	69.2	16,941,877	66.7	1,661,073	9.8
運 輸 雑 収 益	2,234,450	8.3	2,235,431	8.8	△980	△0.0
営 業 外 収 益	5,810,041	21.6	6,204,176	24.4	△394,134	△6.4
他 会 計 補 助 金	2,741,422	10.2	3,054,327	12.0	△312,904	△10.2
国 庫 補 助 金	1,490	0.0	—	—	1,490	皆増
府 補 助 金	27,444	0.1	30,639	0.1	△3,195	△10.4
長 期 前 受 金 戻 入	3,012,754	11.2	3,109,252	12.3	△96,498	△3.1
雑 収 益	26,930	0.1	9,957	0.0	16,973	170.5
特 別 利 益	246,376	0.9	—	—	246,376	皆増
総 費 用	30,444,569	100.0	30,773,327	100.0	△328,757	△1.1
営 業 費 用	26,569,374	87.3	26,425,465	85.9	143,909	0.5
線 路 保 存 費	1,932,154	6.3	1,964,093	6.4	△31,939	△1.6
電 路 保 存 費	1,757,759	5.8	1,631,044	5.3	126,714	7.8
車 両 保 存 費	1,569,828	5.2	1,605,221	5.2	△35,392	△2.2
運 転 費	2,506,407	8.2	2,523,678	8.2	△17,271	△0.7
運 輸 費	3,772,493	12.4	3,827,990	12.4	△55,496	△1.5
運 輸 管 理 費	988,587	3.2	963,141	3.1	25,445	2.6
一 般 管 理 費	757,413	2.5	771,109	2.5	△13,696	△1.8
減 価 償 却 費	13,284,731	43.6	13,139,186	42.7	145,545	1.1
営 業 外 費 用	3,875,194	12.7	4,347,862	14.1	△472,667	△10.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,764,952	12.4	4,226,977	13.7	△462,025	△10.9
繰 延 勘 定 償 却	7,715	0.0	12,504	0.0	△4,788	△38.3
雑 支 出	102,526	0.3	108,379	0.4	△5,852	△5.4
経 常 損 益	△3,797,126		△5,391,842		1,594,715	29.6
特 別 損 益 (特別利益－特別損失)	246,376		—		246,376	皆増
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別損益)	△3,550,750		△5,391,842		1,841,091	34.1

注 経常損益 ＝ (営業収益＋営業外収益) － (営業費用＋営業外費用)

－高速鉄道－

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、営業損失が前年度に比べて15億1,618万円減少し、57億3,197万円となっている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度の営業損益20億9,867万円との比較では78億3,064万円減少しており、2年連続で営業損失を計上することとなった。なお、営業外損益において、19億3,484万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて7,853万円増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、35億5,075万円の純損失が生じ、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金の3,082億1,566万円から3,117億6,641万円に増加している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	31,975,220	33,306,805	33,341,853	25,381,485	26,893,819	1,512,333	6.0
(1) 営 業 収 益	27,867,153	28,256,275	28,255,867	19,177,308	20,837,401	1,660,092	8.7
(2) 営業外収益	4,108,067	5,050,529	5,085,985	6,204,176	5,810,041	△394,134	△6.4
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	246,376	246,376	皆増
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	31,763,043	30,974,107	30,996,801	30,773,327	30,444,569	△328,757	△1.1
(4) 営 業 費 用	25,541,068	25,445,853	26,157,197	26,425,465	26,569,374	143,909	0.5
(5) 営業外費用	6,221,974	5,528,254	4,839,604	4,347,862	3,875,194	△472,667	△10.9
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	2,326,084	2,810,421	2,098,670	△7,248,156	△5,731,972	1,516,183	20.9
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△2,113,907	△477,724	246,381	1,856,314	1,934,846	78,532	4.2
5 経 常 損 益 3 + 4	212,177	2,332,697	2,345,051	△5,391,842	△3,797,126	1,594,715	29.6
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	—	246,376	246,376	皆増
7 当年度純損益 5 + 6	212,177	2,332,697	2,345,051	△5,391,842	△3,550,750	1,841,091	34.1
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△307,713,750	△307,501,572	△305,168,875	△302,823,823	△308,215,665	△5,391,842	△1.8
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—
10 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) 7+8+9	△307,501,572	△305,168,875	△302,823,823	△308,215,665	△311,766,416	△3,550,750	△1.2
11 欠損金処理額	—	—	—	—	—	—	—
12 翌年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) 10-11	△307,501,572	△305,168,875	△302,823,823	△308,215,665	△311,766,416	△3,550,750	△1.2

イ 収益性等から見た経営成績

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とするため、開業後相当の期間は、総費用のうち減価償却費及び企業債の支払利息の割合が高くなる事業といえる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は88.3%となり、前年度に比べ5.8ポイント上昇している。経常収益率は87.5%となり、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。営業収益率は78.4%となり、前年度に比べ5.8ポイント上昇している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、経常収益が増加したことから、前年度に比べ、ほぼ全ての項目で下降している。また、支払利息は企業債未償還残高の減少などにより下降傾向が続いている。

(表 8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		100.7	107.5	107.6	82.5	88.3	5.8	総収益/総費用
経 常 収 益 率		100.7	107.5	107.6	82.5	87.5	5.0	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		109.1	111.0	108.0	72.6	78.4	5.8	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	17.4	16.3	17.3	23.1	21.3	△1.8	人件費/経常収益
	動 力 費	2.0	1.9	1.9	2.2	2.2	—	動力費/経常収益
	委 託 料	9.5	9.3	9.5	13.1	12.5	△0.6	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	38.6	37.9	38.2	51.8	49.9	△1.9	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	19.0	16.2	14.2	16.4	13.8	△2.6	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、4,289億1,639万円となっており、前年度と比べると60億6,592万円減少している。これは、減価償却などにより固定資産が53億6,543万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、4,786億9,025万円となっており、前年度と比べると55億7,772万円減少している。これは、償還期限が1年以降に到来する企業債の増加などにより固定負債が30億9,503万円増加した一方、償還期限が1年以内に到来する企業債の減少などにより流動負債が65億4,687万円、長期前受金の収益化により繰延収益が21億2,588万円、それぞれ減少したことによるものである。

また、資本は、△497億7,386万円となっており、前年度と比べると4億8,820万円減少している。これは、一般会計からの出資金30億4,279万円を繰り入れた一方、当年度純損失を35億5,075万円計上したことなどによるものである。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、％)

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	428,916,395	100.0	434,982,325	100.0	△6,065,929	△1.4
固 定 資 産	427,037,913	99.6	432,403,344	99.4	△5,365,430	△1.2
有 形 固 定 資 産	424,995,292	99.1	429,904,375	98.8	△4,909,083	△1.1
無 形 固 定 資 産	287,991	0.1	408,886	0.1	△120,895	△29.6
建 設 仮 勘 定	1,699,029	0.4	2,034,481	0.5	△335,452	△16.5
投資その他の資産	55,600	0.0	55,600	0.0	—	—
流 動 資 産	1,860,162	0.4	2,552,945	0.6	△692,783	△27.1
現 金 預 金	312,240	0.1	342,173	0.1	△29,932	△8.7
未 収 金	1,526,339	0.4	2,162,052	0.5	△635,712	△29.4
貯 蔵 品	21,438	0.0	48,671	0.0	△27,233	△56.0
前 払 費 用	92	0.0	48	0.0	44	90.5
そ の 他 流 動 資 産	50	0.0	—	—	50	皆増
繰 延 勘 定	18,319	0.0	26,035	0.0	△7,715	△29.6
企 業 債 発 行 差 金	18,319	0.0	26,035	0.0	△7,715	△29.6
負 債	478,690,255	111.6	484,267,976	111.3	△5,577,720	△1.2
固 定 負 債	316,472,668	73.8	313,377,634	72.0	3,095,033	1.0
企 業 債	288,290,946	67.2	282,043,431	64.8	6,247,514	2.2
他 会 計 借 入 金	23,220,500	5.4	24,375,660	5.6	△1,155,160	△4.7
府 借 入 金	1,165,326	0.3	1,395,168	0.3	△229,842	△16.5
引 当 金	3,792,227	0.9	3,623,234	0.8	168,993	4.7
リ ー ス 債 務	3,667	0.0	6,092	0.0	△2,424	△39.8
そ の 他 固 定 負 債	—	—	1,934,047	0.4	△1,934,047	皆減
流 動 負 債	59,873,925	14.0	66,420,796	15.3	△6,546,870	△9.9
企 業 債	24,281,485	5.7	28,239,739	6.5	△3,958,254	△14.0
他 会 計 借 入 金	1,155,160	0.3	1,155,160	0.3	—	—
府 借 入 金	229,842	0.1	229,842	0.1	—	—
一 時 借 入 金	20,550,000	4.8	21,360,000	4.9	△810,000	△3.8
未 払 金	9,565,904	2.2	9,521,170	2.2	44,733	0.5
預 り 金	549,129	0.1	581,607	0.1	△32,477	△5.6
前 受 金	1,050,162	0.2	871,492	0.2	178,670	20.5
仮 受 金	163,612	0.0	193,127	0.0	△29,515	△15.3
引 当 金	391,543	0.1	404,888	0.1	△13,345	△3.3
リ ー ス 債 務	2,424	0.0	2,421	0.0	3	0.1
そ の 他 流 動 負 債	1,934,660	0.5	3,861,346	0.9	△1,926,685	△49.9
繰 延 収 益	102,343,661	23.9	104,469,545	24.0	△2,125,884	△2.0
長 期 前 受 金	102,343,661	23.9	104,469,545	24.0	△2,125,884	△2.0
資 本	△49,773,860	△11.6	△49,285,651	△11.3	△488,209	△1.0
資 本 金	253,496,658	59.1	250,453,865	57.6	3,042,793	1.2
資 本 金	253,496,658	59.1	250,453,865	57.6	3,042,793	1.2
剰 余 金	△303,270,519	△70.7	△299,739,516	△68.9	△3,531,002	△1.2
資 本 剰 余 金	8,495,896	2.0	8,476,149	1.9	19,747	0.2
利益剰余金(△欠損金)	△311,766,416	△72.7	△308,215,665	△70.9	△3,550,750	△1.2
負 債 資 本 合 計	428,916,395	100.0	434,982,325	100.0	△6,065,929	△1.4

イ 企業債等の状況

当年度は新たに305億2,900万円を発行し、282億3,973万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は22億8,926万円増加し、3,125億7,243万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は8.73年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.13ポイント下降し、1.03%となっている。

また、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務であるその他借入金については、52億4,573万円を償還したことから、年度末の未償還残高は、277億548万円となっている。

(表10) 企業債等の発行等及び償還状況

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	24,219,000	30,360,000	28,612,000	31,188,000	30,529,000	△659,000
	元金償還額	32,916,663	35,479,878	31,998,162	27,236,961	28,239,739	1,002,778
	未償還残高	314,838,173	309,718,295	306,332,133	310,283,171	312,572,431	2,289,260
そ の 他 借 入 金	元金償還額	4,788,762	4,831,908	5,066,842	5,209,379	5,245,735	36,355
	未償還残高	48,059,353	43,227,445	38,160,603	32,951,223	27,705,488	△5,245,735

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失に現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が80億3,606万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が73億3,370万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行などにより増加した一方、企業債の償還や鉄道施設の譲渡に対する対価などにより減少したため、資金が7億3,229万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は2,993万円となり、資金期末残高は3億1,224万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△3,550,750
減価償却費	13,284,731
固定資産除却費	506,389
繰延勘定償却	7,715
引当金の増加（△は減少）	155,648
長期前受金戻入	△3,012,754
支払利息及び企業債取扱諸費	3,764,952
固定資産売却益	△246,376
未収金の減少（△は増加）	656,842
貯蔵品の減少（△は増加）	27,233
未払金の増加（△は減少）	90,829
預り金の減少（△は減少）	△32,477
前払費用の増加（△は増加）	△44
前受金の増加（△は減少）	178,670
仮受金の減少（△は減少）	△29,515
その他流動資産の増加（△は増加）	△50
小計	11,801,043
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△3,764,977
業務活動によるキャッシュ・フロー（合計）	8,036,066
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,762,393
有形固定資産の売却による収入	539,000
他会計補助金による収入	848,564
国庫補助金による収入	3,830
府補助金による収入	36,894
工事負担金による収入	396
投資活動によるキャッシュ・フロー（合計）	△7,333,705
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,529,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△28,239,739
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1,385,002
鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	△3,860,733
リース債務の償還による支出	△1,485
他会計からの出資による収入	3,035,666
一時借入金の減少（△は減少）	△810,000
財務活動によるキャッシュ・フロー（合計）	△732,293
資金増加額（又は減少額）	△29,932
資金期首残高	342,173
資金期末残高	312,240

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は3.1%となり、前年度に比べ0.7ポイント下降している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は115.7%となり、前年度に比べ1.6ポイント下降している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は12.3%となり、前年度に比べ0.4ポイント下降している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	2.6	3.1	2.9	3.8	3.1	△0.7	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	118.7	118.2	116.8	117.3	115.7	△1.6	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	12.1	12.7	13.6	12.7	12.3	△0.4	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」の策定

高速鉄道事業では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）に基づき、平成22年3月に策定した経営健全化計画の取組を推進し、平成29年度決算において、経営健全化団体からの脱却を果たしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による旅客数の大幅な減少などにより、令和2年度決算において、再び経営健全化団体となっている。

今後の旅客数については、テレワークなど新たな生活様式の定着などにより、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況までは戻ることが見込めない中、「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン（2019－2028）」に掲げた事業運営の基本的な方針は引き継ぎつつ、財政面での計画を中心に見直した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】（2021－2028）」（以下「経営ビジョン【改訂版】」という。）を令和4年3月に策定した。

なお、高速鉄道事業に関しては、財政健全化法に基づき、市会の議決を得て、高速鉄道事業に関する内容を、「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」（以下「高速鉄道事業経営健全化計画」という。）として国に報告した。

イ 当年度の取組状況

経営健全化の取組の推進では、経費削減策として、改集札機のＩＣ専用化や券売機の設置台数の見直しによる保守管理費の削減、烏丸線全駅への可動式ホーム柵設置に向けた車両改造の延期、「運行情報等お知らせモニター」設置など安全・安心に直結しない事業の延期、毎週金曜日の終電延長（コトキン・ライナーの運行）の休止等のほか、職員の給与減額等による人件費の抑制を図った。また、収入増加策として、令和3年10月には、地下鉄一日券等の企画乗車券の価格適正化を行うとともに、令和5年4月に開始を予定しているＩＣカードによる新たなポイントサービスへの転換に向けた取組として、トラフィカ京カードと昼間割引回数券の発売停止を行った。

新型コロナウイルス感染症対策の取組では、前年度に引き続き駅構内の消毒液の設置や主要駅への検温器を設置するほか、駅構内及び車両の換気や消毒を実施した。

安全対策等の取組では、北大路駅可動式ホーム柵設置に向け柵の製作等に着手したほか、烏丸線新型車両の1編成目の営業運行を開始した。また、車掌からの視認性を高めるための車掌用モニターを国際会館駅と鞍馬口駅へ設置し、烏丸線全駅への設置が完了するとともに、駅出入口への止水板による浸水対策の強化等を実施した。

ウ 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

経営ビジョン【改訂版】では、①安定経営を図るうえで基本となる経常損益の黒字化について、早期に達成すること、②一般会計から任意の財政支援を受けない運営を継続すること、③早期に経営健全化団体から脱却すること、④特別減収対策企業債残高を除く累積資金不足の最大値を900億円以下に抑制することを財政目標として、単年度の具体的な収支計画を掲げて取組を進めている。

経営ビジョン【改訂版】の初年度となる令和3年度の決算との比較では、①経常損益については45億円の赤字を見込んでいたが、旅客数の増加や経費の削減などにより、38億円の赤字に留まった。②平成29年度まで繰り入れていた経営健全化対策に伴う一般会計からの出資については、今回の計画では見込んでおらず、一般会計からの任意の財政支援を受けない運営を継続している。③経営健全化基準である資金不足比率は36.4%を見込んでいたが、減価償却前の損益の黒字が拡大したことに加えて、営業収益が208億円まで改善したことから24.2%となり、収支計画の見込みに比べて大幅に改善した。④特別減収対策企業債残高を除く累積資金不足は305億円となり、収支計画のとおりに移している。

(表13) 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

(単位:億円)

区 分		令和3年度			令和10年度
		決 算	計 画	対計画増△減	計 画
旅 客 数 (千 人 / 日)		295	287	8	366
収益的収支	経 常 収 入	266	262	4	334
	営 業 収 益	208	203	5	286
	う ち 運 輸 収 益	186	181	5	262
	営 業 外 収 益	58	58	0	47
	経 常 支 出	304	307	△ 3	314
	営 業 費 用	266	267	△ 1	284
	営 業 外 費 用	39	40	△ 1	31
	現金収支（償却前損益）	66	59	7	136
	経 常 損 益	△ 38	△ 45	7	19
累 積 欠 損 金		3,118	3,125	△ 7	3,169
資本的収支	資 本 的 収 入	301	305	△ 4	45
	資 本 的 支 出	431	434	△ 3	229
	う ち 建 設 改 良 費	96	99	△ 3	40
	う ち 企 業 債 等 償 還 金	335	335	0	189
累 積 資 金 不 足 (下段は特別減収対策債を除く。)		417 (305)	422 (305)	△ 5 (0)	805 (646)
累 積 資 金 不 足 (解消可能資金不足額控除後)		51	74	△ 23	—
資 金 不 足 比 率 (%)		24.2	36.4	△ 12.2	—
企 業 債 等 残 高		3,403	3,410	△ 7	2,567
うち特別減収対策企業債残高		112	117	△ 5	159

注1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込数値

注2 億円未満の端数処理により、合計等が一致しない箇所がある。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、1日当たりの旅客数は29万5千人で、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けていた前年度（令和2年度）と比較すると、2万8千人の増加、運賃収入は17億円の増収となったが、新型コロナウイルス感染症の拡大前である令和元年度との比較では、10万5千人の減少、運賃収入が72億円の減収となった。依然として、旅客数の減少が継続しており、運賃収入は令和2年度からの2年間で約160億円の減収となっている。この減収額は、令和元年度収入の約6割に相当し、危機的な財政状況が継続しており、令和3年度決算においては経常損益が38億円の赤字となり2年連続の赤字決算となっている。

その中で、車内換気や消毒等による新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や北大路駅可動式ホーム柵設置に向け柵の製作等に着手するなど輸送の安全対策を実施するとともに、改集札機のIC専用化や券売機の設置台数の見直し、烏丸線全駅への可動式ホーム柵設置に向けた車両改造の延期、職員の給与減額等による人件費の抑制など経費削減を徹底的に実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響による旅客数の減少はあまりに大きく、財政健全化法における資金不足比率は2年連続で経営健全化基準である20.0%を上回る24.2%となり、経営ビジョン【改訂版】の収支計画の見込みに比べて大幅に改善したものの、経営健全化団体からの脱却には至らなかった。

そのため、市民生活と都市活動を支える地下鉄の持続可能な安定経営を目指し、「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン検討委員会」からの答申、市民意見募集や市会からの意見等を踏まえ、令和4年3月に経営ビジョン【改訂版】を策定し、高速鉄道事業については前年度決算で経営健全化団体となったため、高速鉄道事業に関する内容を財政健全化法に基づき高速鉄道事業経営健全化計画として国に報告した。これらの中では、収支改善に向けたあらゆる経営健全化策を実施したうえで、運賃改定による収入増加を最終手段として見込んだ結果、一般会計から任意の財政支援を受けない運営を継続するとともに、早期の経営健全化団体からの脱却及び経常損益の黒字化、特別減収対策企業債残高を除く累積資金不足の最大値を900億円以下に抑制することができるものとしている。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大により激減した旅客数は、テレワーク等の新たな生活様式の定着などによって感染症拡大前の状況まで戻ることが見込めないことに加え、今後、老朽化した車両・設備の維持更新を計画的に行う必要がある。また、ロシアによるウクライナ侵攻などによる燃料費の高騰に伴い、電気料金の燃料費調整単価が令和4年度予算での見込みを超えて上昇するなど、地下鉄をめぐる経営環境の一層の悪化が懸念される。

については、ICカードによる新たなポイントサービスへの移行や民間事業者と連携した公共交通機関の利用促進、国・府に対する支援の要望など、経営ビジョン【改訂版】及び高速鉄道事業経営健全化計画の中で掲げた方策はもとより、経営ビジョン【改訂版】及び高速鉄道事業経営健全化計画策定後の社会経済情勢の変化を踏まえたあらゆる経営健全化策にスピード感を持って取り組み、市民の大切な財産である地下鉄を将来にわたり安定的に運営できるよう、更なる経営の健全化と一層の経営基盤の強化に取り組まれない。